

GLORY writes a new STORY

GLORY

グローリー株式会社
2026年3月期 通期 決算説明資料

2026年5月15日

1

- ・決算ダイジェスト
- ・企業価値向上への取り組み

代表取締役社長 原田 明浩

2

- ・2026年3月期実績および
2027年3月期予想の概要

取締役 IR担当 藤田 知子

1

決算ダイジェスト

代表取締役社長 原田 明浩

※ご説明に先立ち

2026年3月期の**期末決算よりIFRSを適用した関係上、**
本資料内における過去からのトレンド分析や数値につきまして、
一部 **日本会計基準** にて記載している箇所がございます。
何卒ご理解賜りたく、宜しくお願い申し上げます。

2026年3月期 通期 連結業績 結果

→ 減収減益

(億円)

		売上収益		前期比		のれん償却前 営業利益		前期比		営業利益		前期比		当期利益		前期比	
IFRS 国際会計基準		3,395	-291	-7.9%		-	-	-		297	-123	-29.2%		153	-92	-37.2%	
(概算値)	日本会計基準	3,389	-300	-8.1%		322	-116	-26.6%		234	-133	-36.3%		94	-77	-45.2%	

- 減収減益も、売上収益は新紙幣対応（特別需要）前である 2023年3月期を大きく上回る
- 海外市場は、7期連続で過去最高売上収益を更新中
- 国内市場は、前期に発生した20年ぶりの新紙幣発行対応（特別需要）からの反動減により減収減益も、想定内

2027年3月期 通期 連結業績 予想

→ 増収増益 を見込む

(億円)

		売上収益		前期比		のれん償却前 営業利益		前期比		営業利益		前期比		当期利益		前期比	
IFRS 国際会計基準		3,600	+205	+6.0%		-	-	-		320	+23	+7.6%		200	+47	+30.0%	
(概算値)	日本会計基準	3,600	+211	+6.2%		362	+40	+12.4%		280	+46	+19.7%		145	+51	+54.3%	

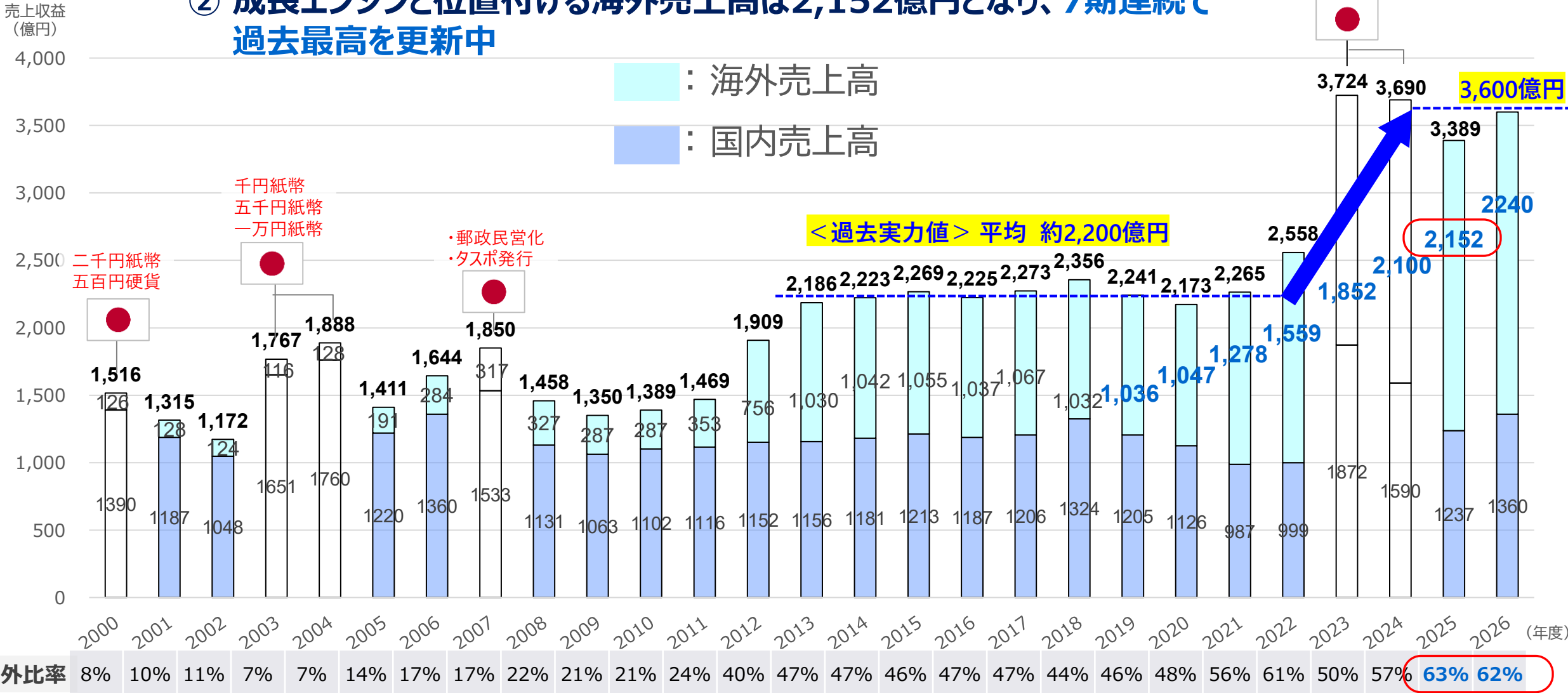
- 海外市場は、製品・サービスの販売拡大により、さらなる成長を見込む。 事業運営コストの最適化により利益率の向上を目指す
- 国内市場は、金融、流通・交通を中心に特別需要の反動減から業績回復を見込む

事業成長（売上高）

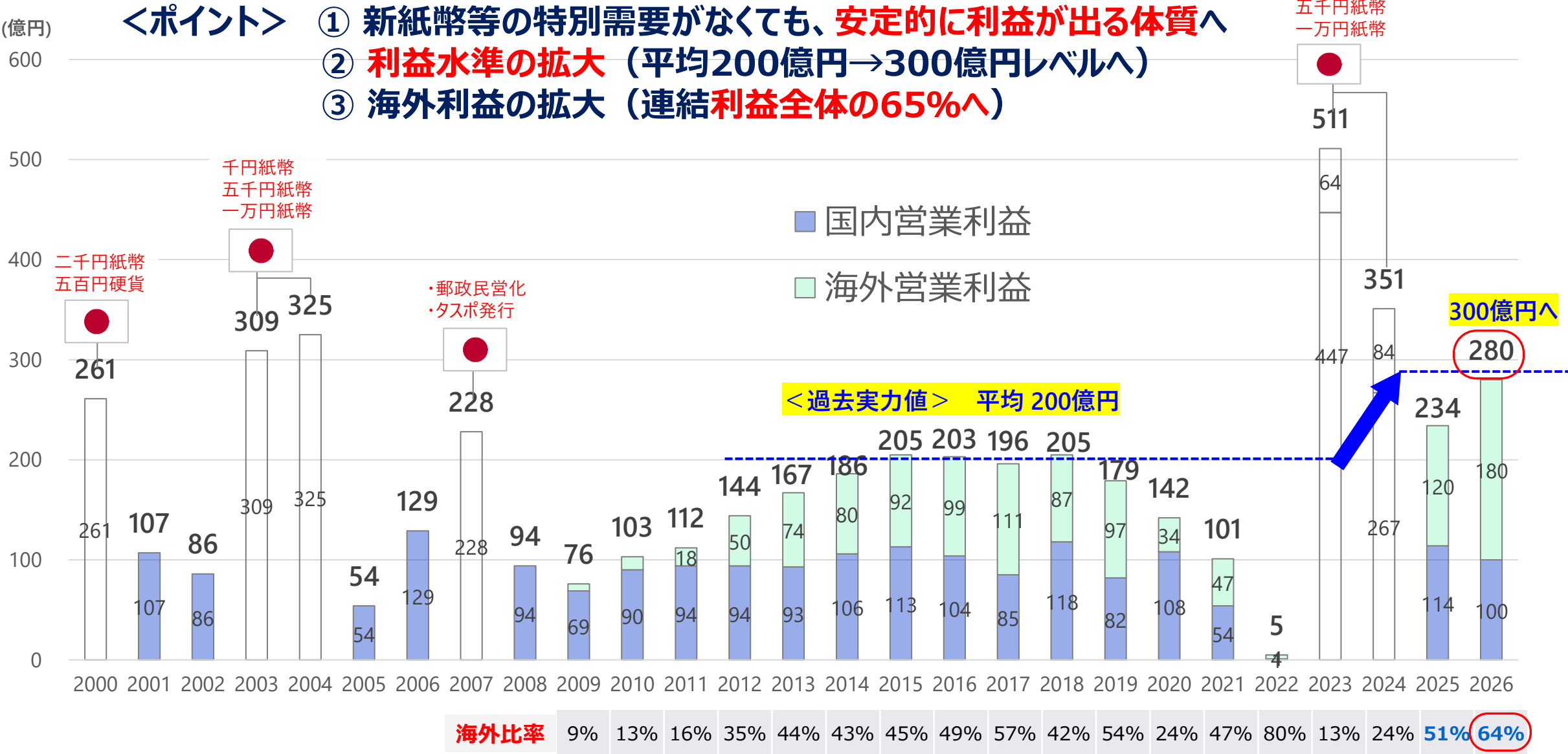
当社試算に基づく概算値
＜日本基準＞

GLORY

- ＜ポイント＞
- ① 新紙幣等の特別需要がなくても、売上高**3,500億円超**の事業規模へと成長
 - ② 成長エンジンと位置付ける海外売上高は**2,152億円**となり、**7期連続で過去最高を更新中**



稼ぐ力の復活（営業利益）



1 | 企業価値向上への取り組み

代表取締役社長 原田 明浩

1. 株主還元
2. PBRの推移
3. キャッシュアロケーション
4. 人的資本経営の推進
5. 株主・投資家の皆様とのエンゲージメント強化
6. 2026年度中期経営計画達成に向けたアクション

売上収益／営業利益／当期利益／ROE／ROIC／ROA

1. 株主還元

2026年3月期（実績）

利益分配に関する基本方針

- ・ 総還元性向100%以上
- ・ 累進配当
- ・ DOE3.0%以上

総還元性向
126% 実施
(2026年5月13日
150億円取得終了時点**136%**)

還元状況	概要	
当期利益	153億円	
①配当総額	61億円 (DOE3%以上)	
②自己株式取得	134億円 (2026/5/13取得終了時点150億円)	
総還元額① + ②	195億円 (2026/5/13取得終了時点211億円)	
総還元性向	126% (2026年5月13日取得終了時点 136%)	
1株当たり配当金	予定	DOE
年間配当金	112円	3.0%

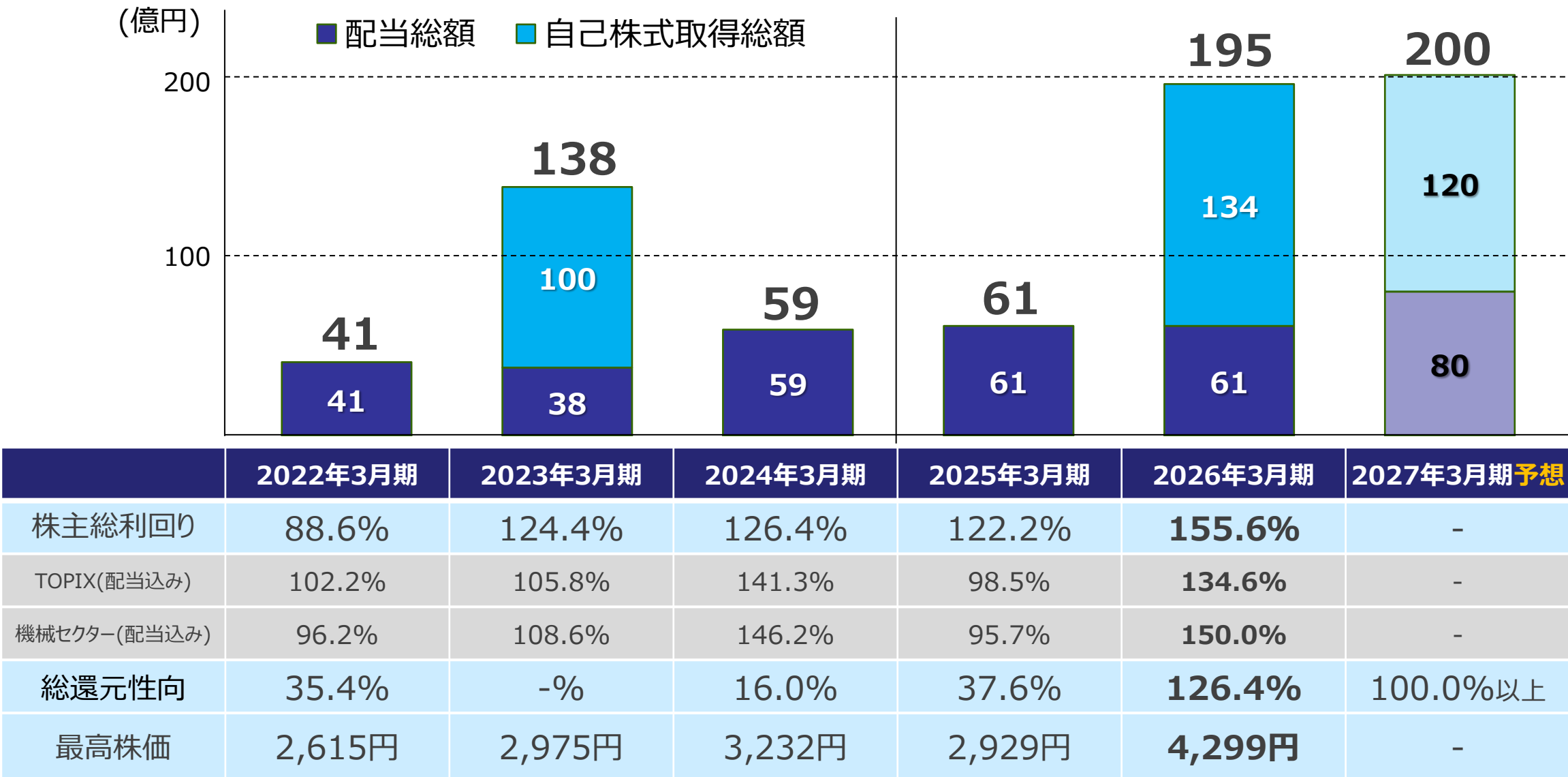
2027年3月期（予想）

利益分配に関する基本方針

- ・ 総還元性向100%以上 **維持**（非経常的な損益は除く）
- ・ 累進配当 **継続**
- ・ **DOE4.0%以上に引き上げ**（安定配当を強化）
- ・ **次期中期経営計画にて、さらなるDOE向上を目指す**

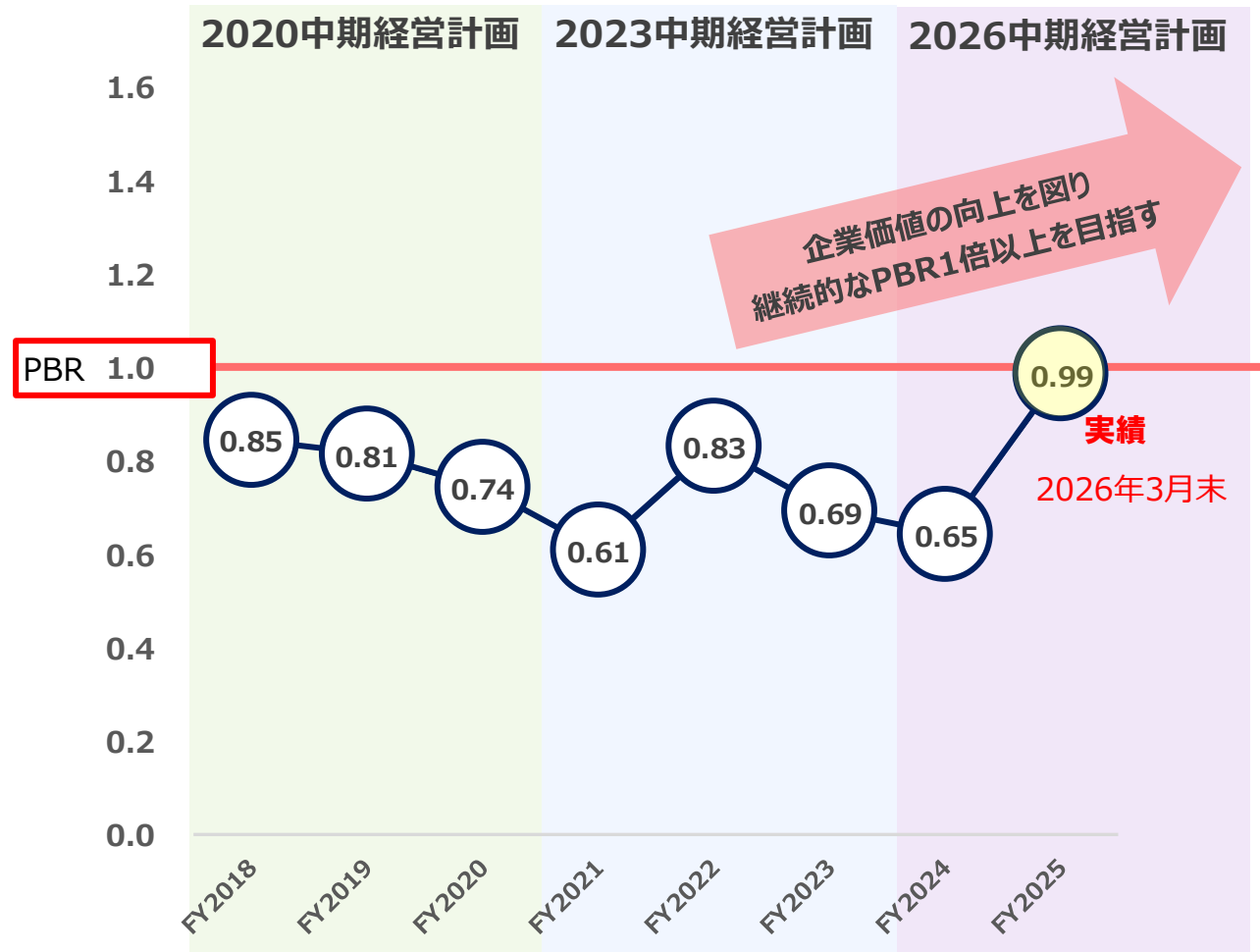
還元状況	概要	
当期利益	200億円	
①配当総額	80億円 (DOE4%以上)	
②自己株式取得	120億円	
総還元額① + ②	200億円	
総還元性向	100% 以上	
1株当たり配当金	予想	DOE
年間配当金	154円	4.0%以上

1. 株主還元



2. PBRの推移

PBR推移



株価推移



3. キャッシュアロケーション

2026中期経営計画

(2024年度+2025年度+2026年度)

キャッシュイン V S キャッシュアウト



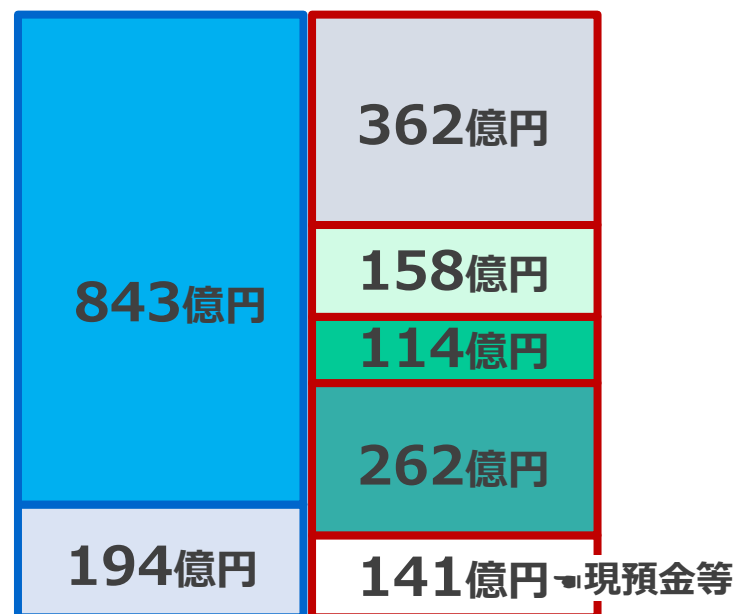
合計 1,400億円程度

進捗状況

(2024年度+2025年度)

全ての項目において、
ほぼ計画通りの実績で、順調な進捗

キャッシュイン V S キャッシュアウト

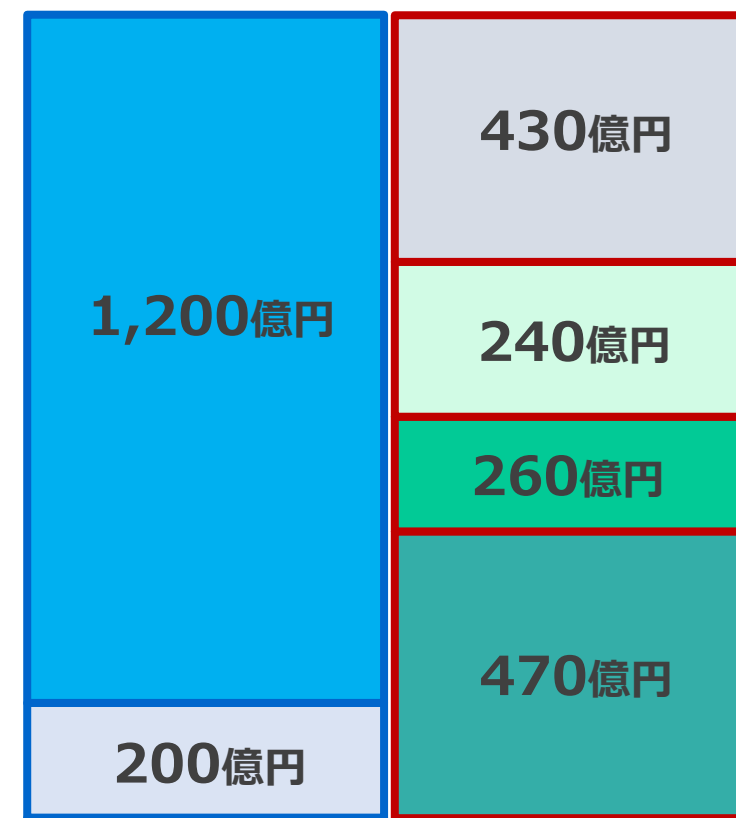


合計 1,037億円

見込み

(2024年度+2025年度+2026年度)

キャッシュイン V S キャッシュアウト



合計 1,400億円程度

4. 人的資本経営の推進

中期経営計画の達成に向けて、新領域事業／海外事業の拡大を実現する人材戦略を推進

DX推進

DX教育の実施

専門選抜研修を 13人、全社研修を 3,389人が修了

➤ 新領域事業の企画・開発部門を中心とした、DXソリューションの創出強化

資格取得奨励金の拡充

DX領域のスキル獲得への報奨を充実

➤ リスキングの意欲醸成により、新領域事業の拡大を加速

グローバル化

グローバル人材の育成

短期留学制度を 3人が活用

➤ 2026年度より海外インターン制度も実施し、実践的な人材開発を推進

海外でIT人材の採用

ベトナムにて45人採用（2023年～2025年）インド、ルーマニアでも人材強化

➤ ITスキルを持つ人材を中心に海外で積極採用し、ソフトウェア事業を強化

人材獲得 キャリア開発

新卒採用の強化

➤ 学生向けインターンシップの実施期間や対象事業所の拡大による内定承諾率の向上

社内インターン制度

➤ 36人が活用。
視野拡大や派遣先との相互啓発を推進

キャリア採用強化

➤ キャリア人材率 34%（25年度入社）

キャリアチャレンジ制度

➤ マッチングを実施し、5名が異動

エンゲージメント の向上

社内コミュニケーションの活性化を通して、「グローリーの一員である」ことへのロイヤリティを醸成

➤ 低水準な離職率を維持（2025年度 4.3%）

- 継続的な対話を通じて得た示唆を経営に反映
- 企業価値向上に向けた施策を進化

株主・投資家との対話状況（2025年度）

活動内容	実績	対応者
決算説明会	4回	代表取締役社長、経営戦略本部長
証券会社主催 カンファレンス	2回	代表取締役社長、経営戦略本部長
機関投資家向けIRイベント	2回	代表取締役社長、経営戦略本部長、海外/国内カンパニー長
個別取材対応/SR対話	176回	代表取締役社長、経営戦略本部長、IR担当部門

対話を踏まえて取り入れた事項

対話項目	2025年度 実績	2026年度 計画
資本政策	取締役会で実施方針を決定	・次期中期経営計画に向けた方針策定（成長投資含む）
株主還元	「総還元性向100%以上」を実行（実績：136%）	・「総還元性向100%以上」を継続 ・安定配当を重要視、DOE引上げ（3.0%→4.0%以上） ・次期2029中期経営計画にて、更なるDOEの向上を目指す
PBR1倍の達成	資本政策 × 事業戦略 にてPBR1倍水準に到達	・企業価値向上により、高PBRを目指す
キャッシュレスへの対応方針	長期成長ストーリーを策定／開示（IR Day）	・次期2029中期経営計画を策定し、長期成長ストーリーを具体化
IR活動の充実	・対話反映による統合レポートの深化 ・決算説明会や個別ミーティングを通じた情報発信	・成長ストーリーを訴求する統合レポート作成 ・社外取締役と機関投資家の座談会を実施
海外投資家 認知度向上	・欧米投資家との対話強化	・欧米投資家との対話継続強化、欧米ロードショーを実施予定
コーポレートガバナンス強化	取締役会の実効性評価を継続実施	・グループ・グローバルガバナンス態勢の強化
次世代経営層の育成	次世代経営層の育成、次世代経営陣の輩出に関するモニタリング継続	・サクセッションプランのプロセス強化

6. 2026中期経営計画達成に向けたアクション

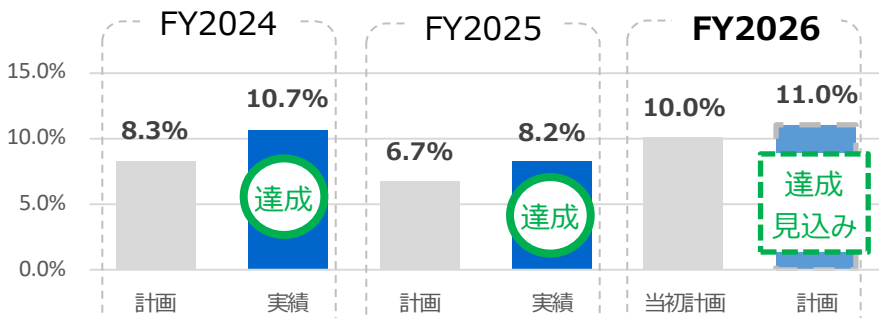
2026中期経営計画 KPI達成のための アクション マトリクス	KPI			
	当期利益 シナジー 高収益化 為替影響	ROE 還元強化 負債水準	ROIC 資金効率	ROA 総資産 B/Sスリム化
1. 買収企業とのシナジーによる収益拡大の早期実現	●	●	●	●
2. 成長エンジンと位置付ける米州事業の高収益化を実現	●	●	●	●
3. グローバルでの為替リスク管理強化による為替影響の極小化	●			
4. 株主還元の強化		●	●	●
5. 最適資本構成を踏まえた負債水準の検討		●		
6. 事業ポートフォリオ最適化			●	
7. 棚卸資産や売掛債権等、運転資金の圧縮による効率性の改善			●	
8. 運転資金の圧縮と株主還元強化による総資産の適正化				●
9. 棚卸資産や売掛債権等、運転資金の圧縮によるB/Sのスリム化				●

2026中期経営計画のKPI進捗 (サマリー)

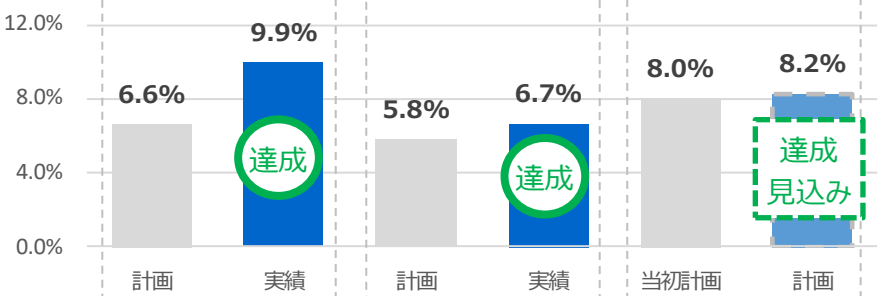
- ・ 中期経営計画の2年目(2025年度)まで、各項目とも ほぼ計画通りに進捗
- ・ 最終年度となる2026年度は、営業利益のみ若干目標に届かない予想

効率性

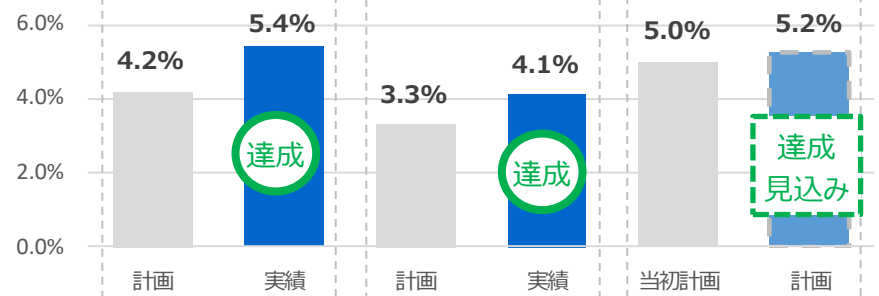
ROE
自己資本利益率



ROIC
投下資本利益率

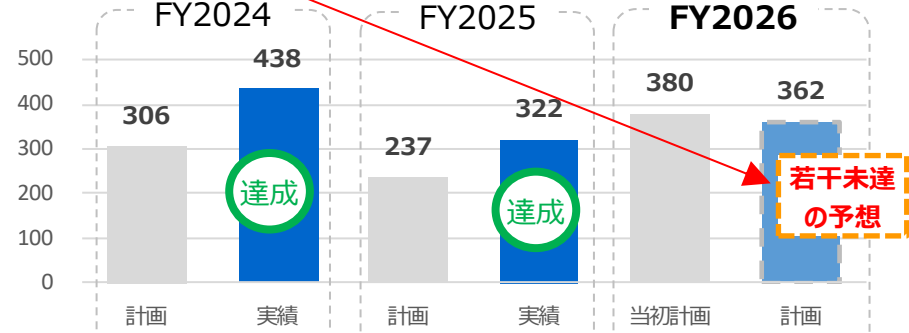


ROA
総資産利益率

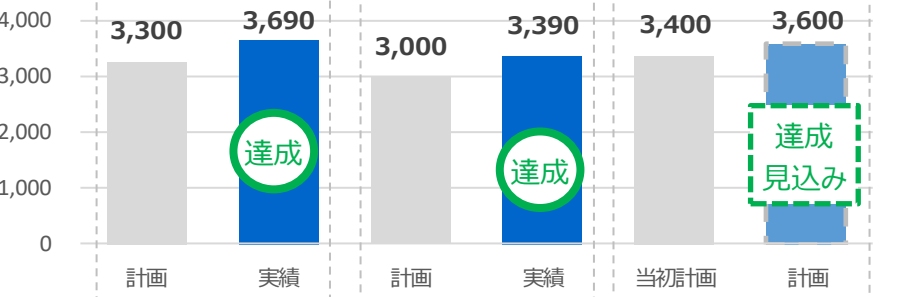


P
/
L

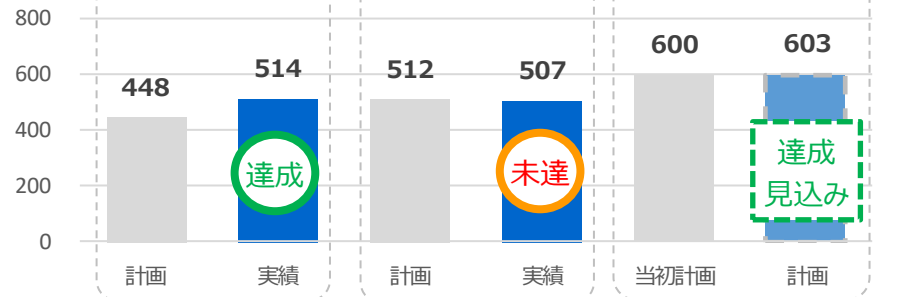
のれん償却前
営業利益



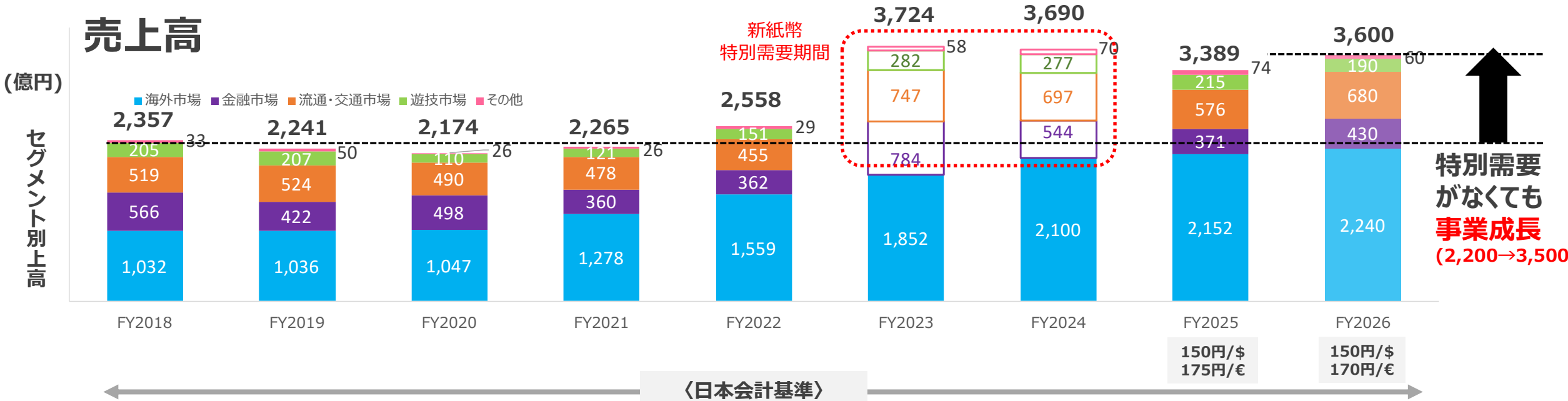
売上高



内 新領域
事業
売上高



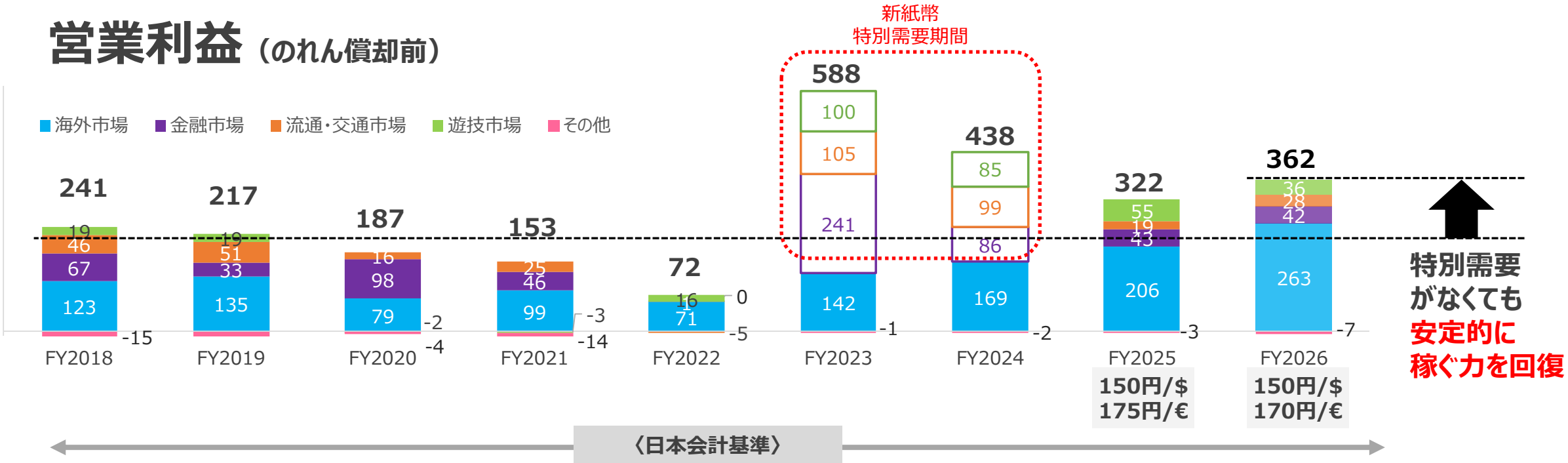
事業成長（売上高成長）



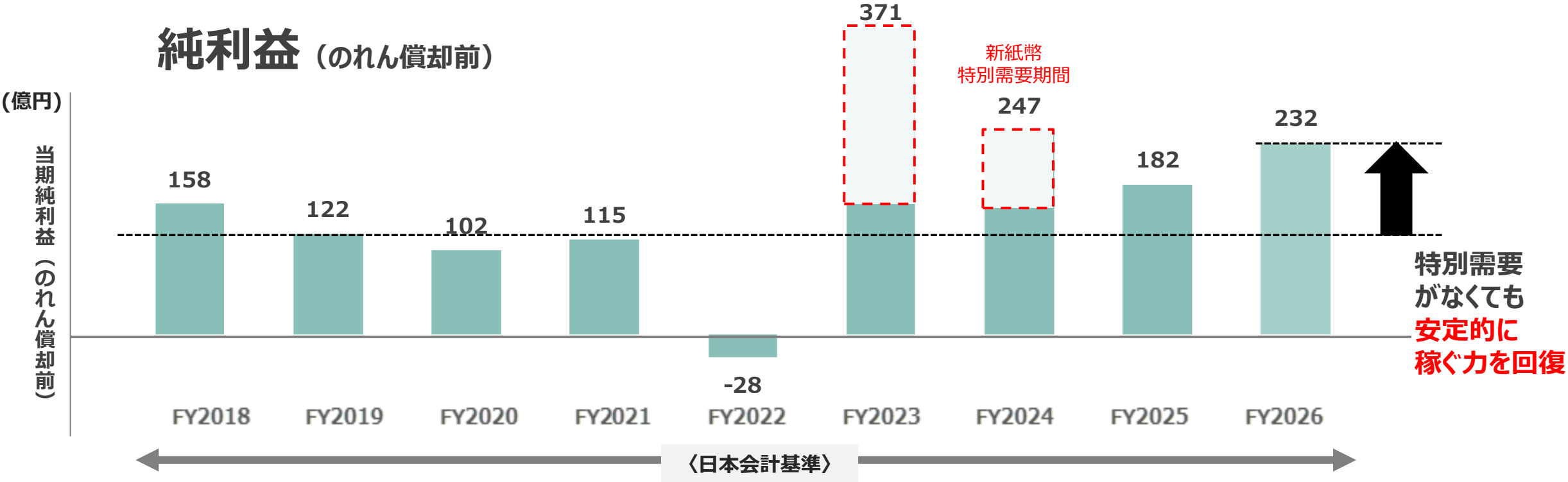
2025年度のアクションと成果			2026年度のアクション	
国内	流通・交通市場において人手不足を背景としたセルフ化ニーズを捉えた売上の拡大 ➢ 釣り銭機の未導入店舗への販売拡大や新店オープン時の導入を獲得	△	・金融：プラス金利を背景とした旺盛な設備投資を確実に獲得 ・流通交通：人手不足や人件費高騰を背景としたセルフ化需要に対応し、レジ釣り銭機などの販売拡大を見込む	
海外	注力市場であるリテール市場と飲食市場を拡大 ➢ リテール市場は拡大したものの、飲食市場は投資延伸の影響を受け、拡大が進まず	○	・金融：業務効率化に対応したセルフ型ロビー機の拡販を見込む ・リテール：セルフ化・厳正化ニーズに対応した現金管理ソリューションの拡販を進める	
新領域	Flooid やAcrelecのソリューションを加速 ➢ 大手顧客の投資判断による延伸や新規顧客の獲得が伸びず	×	・Flooid：営業体制の強化により、新規顧客開拓を加速 ・Acrelec：主要顧客へのセルフサービスキオスクの販売を進める	

営業利益（のれん償却前）

(億円)



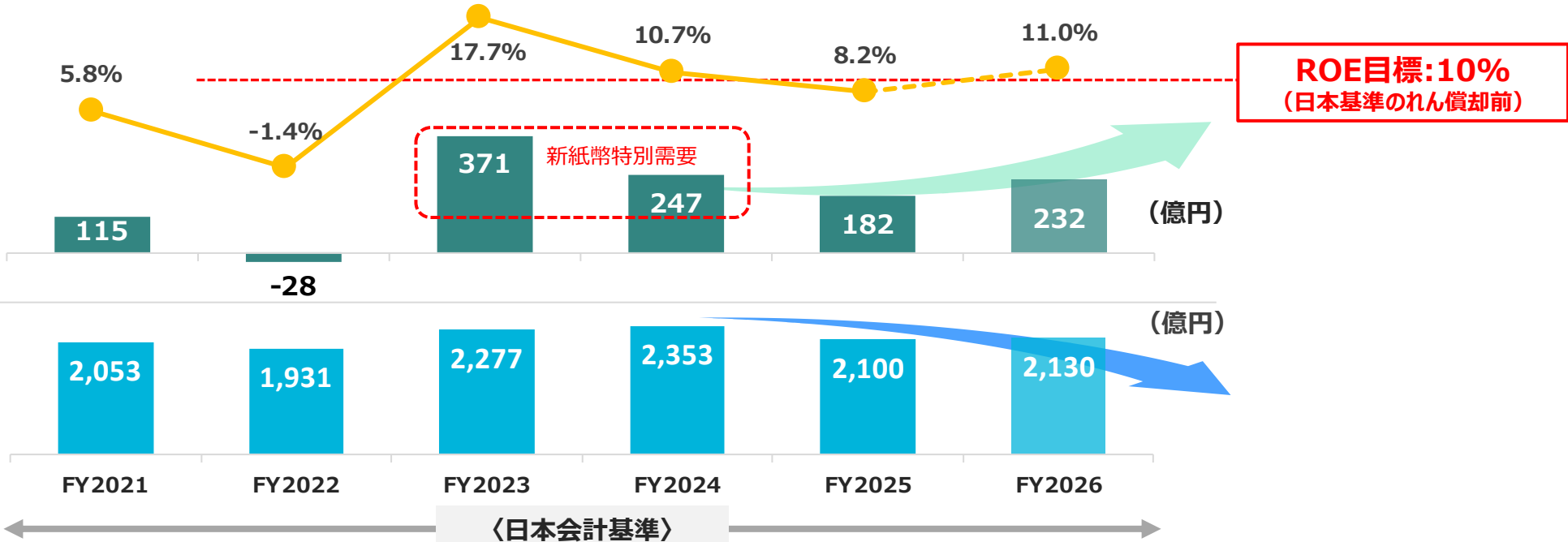
2025年度のアクションと成果			2026年度のアクション	
国内	➢ 原材料費や人件費高騰による原価アップを販売価格へ転嫁し、利益率を確保	○	・ 主要製品の更新需要の復調によるプロダクトミックスの改善により、利益回復を目指す。	
海外	➢ 米州におけるシステム統合によるオペレーションの効率化によって、利益率を改善	○	・ 構造改革による効率化を推進し、利益率向上を目指す	
新領域	➢ 新領域事業を担うアクレック社・フルイド社は、利益が計画を下回った	×	・ 事業成長を軸に、利益回復を目指す	



2025年度のアクションと成果		2026年度のアクション
グローバルでの為替リスク管理強化による為替影響の極小化 ➢ 海外子会社を含めたグローバルベースでの為替リスクヘッジを行い、為替差損益を抑制	○	グローバルベースの為替リスクヘッジの範囲を拡大し、対象となる通貨ペアを増やすことでより効果的なヘッジを実行
借入金の削減に伴う、支払利息の減少	○	適正な負債水準を維持

ROEの向上

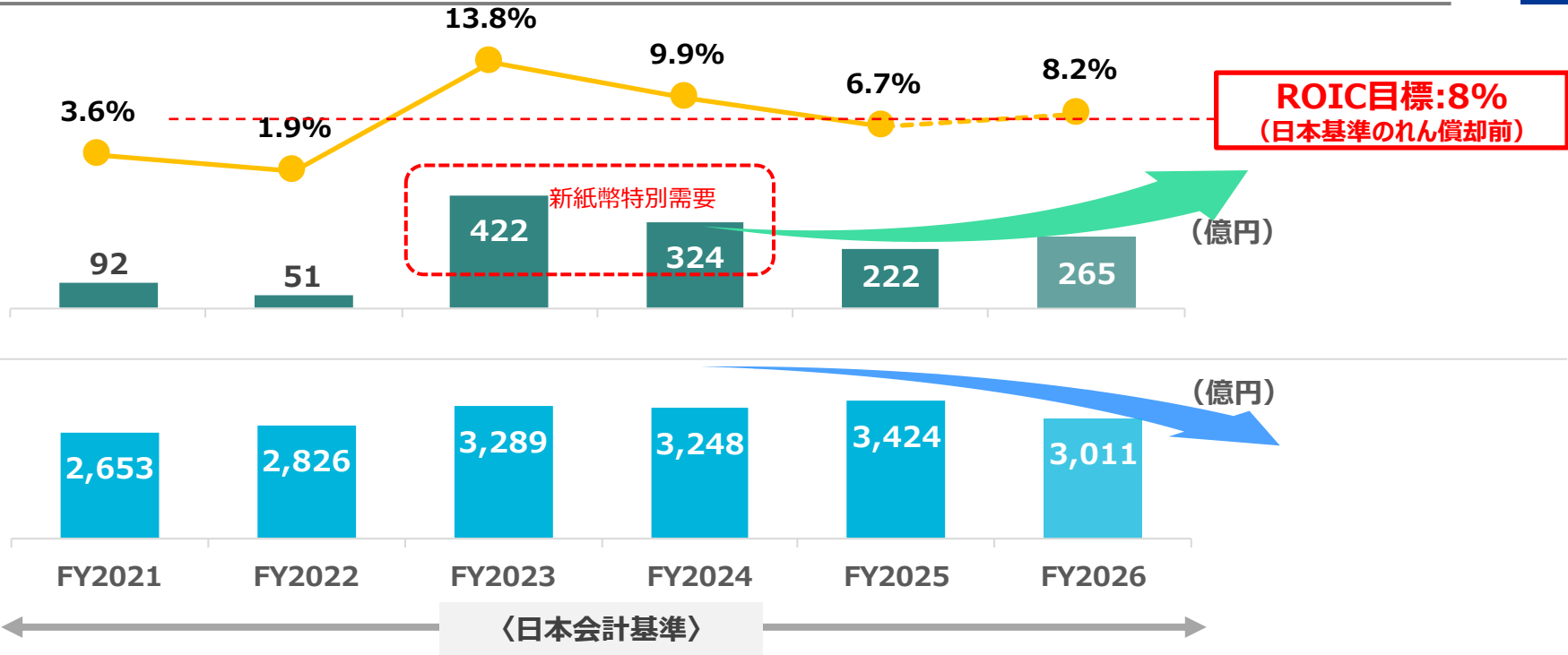
ROE = $\frac{\text{当期純利益 (のれん償却前)}}{\text{自己資本}}$



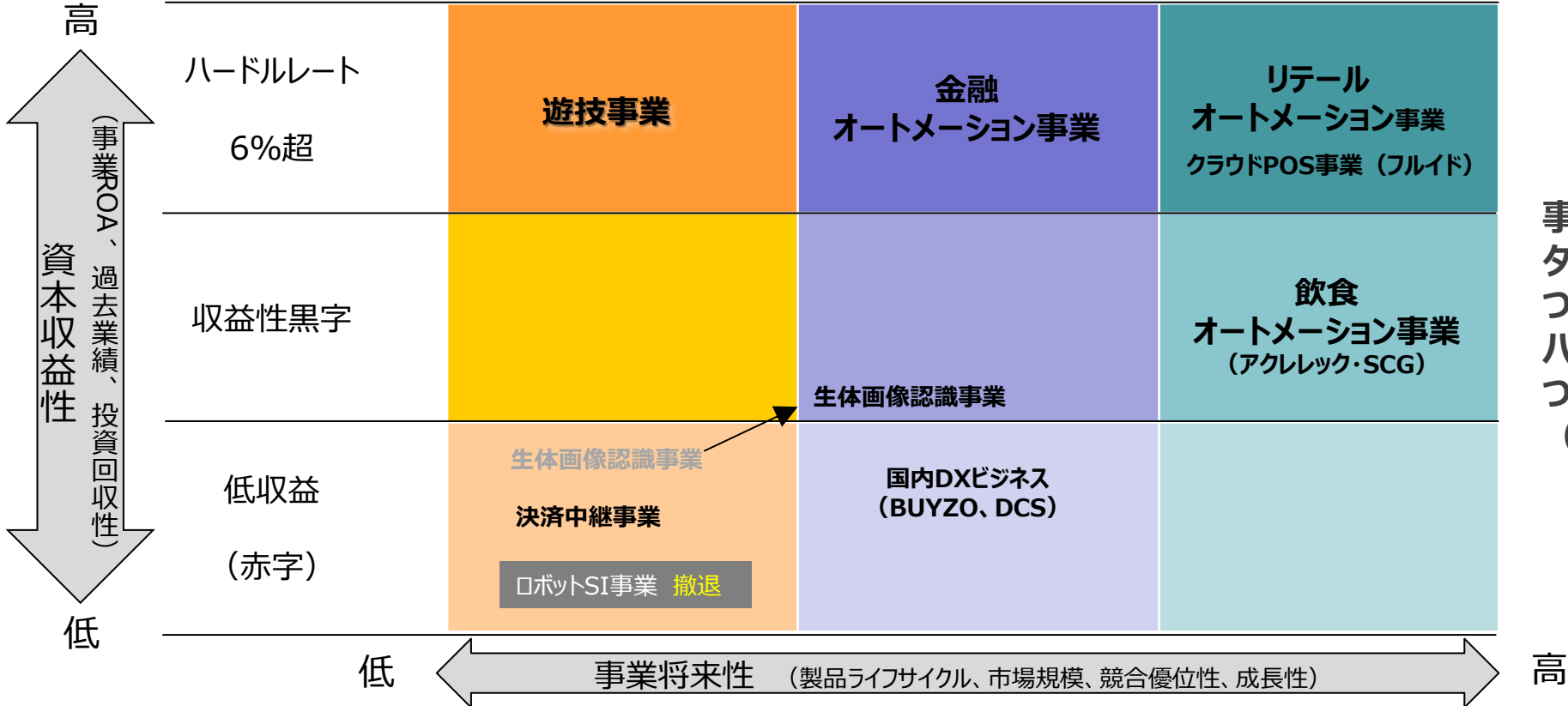
		2025年度のアクションと成果		2026年度のアクション	
配当の強化		・ 累進配当及びDOE 3 %以上の配当方針に基づき増配 ・ 年間配当総額：61億円	○	・ 累進配当の継続、及びDOE 4 %以上に配当方針を変更し、年間配当総額 80億円を予定 ・ 次期中期経営計画期間においては、さらなるDOE向上を目指す	
自己株式取得による自己資本の削減		予定通り完了 (150億円)	○	・ 120億円 (上限) の自己株式取得を計画	
負債水準	自己資本比率	48.1% (2026年3月末/日本会計基準)	○	・ 50%程度 (2026中期経営計画の目標水準) を維持	
	D/Eレシオ	0.41倍 (2026年3月末/日本会計基準)	○	・ 0.6以下 (2026中期経営計画の目標水準) を維持	

ROICの向上

ROIC = $\frac{\text{税引後営業利益 (のれん償却前)}}{\text{有利子負債} + \text{純資産}}$

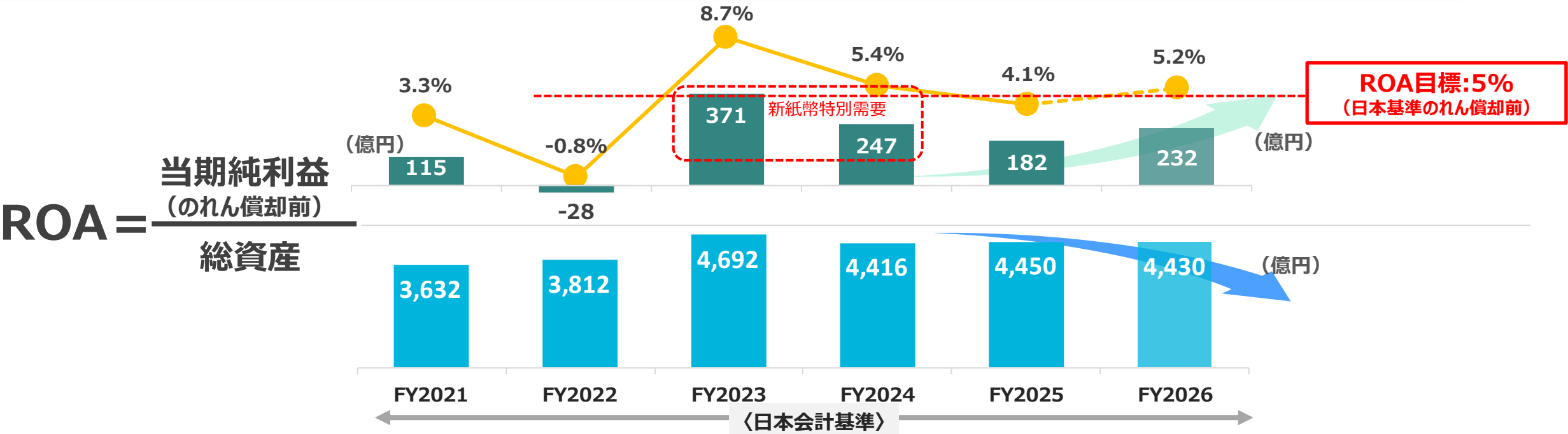


資金効率の改善	2025年度のアクションと成果		2026年度のアクション
売掛債権	順調に債権を回収し、前期比77億円削減	○	適正な債権回収を実施
棚卸資産	販売が進み、前期比50億円削減	○	適正在庫を維持



事業ポートフォリオの最適に向け、ターゲット事業を絞り込み、各々について改善策を進めているものの、ハードル率を超える成果に結びつくまでには時間がかかる見通し (中期スパンでの改善)

	2026年3月期		方向性 および 進捗状況
6-1. 縮小・撤退	ロボットSI事業	撤退	利益改善見通し立たず、事業撤退を意思決定。 撤退済み
	決済中継事業	改善スキーム策定	改善スキームを策定して、利益改善プロセスを推進中
	中国事業	撤退	利益改善見通し立たず、撤退を意思決定。 販売会社である現地法人を清算完了 (2025年8月)
6-2. 改善	画像ソリューション (生体画像認証事業)	市場拡大	流通市場、新領域事業顧客への積極展開 (JRAの入退場管理など)
	国内DXビジネス	事業ピボットの進行	データコネクティングサービスの人的リソースを強化し、展開のスピードアップを実施中



総資産の適正化 B/Sのスリム化	2025年度のアクションと成果		2026年度のアクション
現預金	余剰資金を削減し、適切な水準を維持	○	コミットメントラインの活用等により効率化を推進 - 目的：機動的かつ安定的な資金調達手段の確保による、財政基盤のより一層の強化 - 借入限度：150億円 - 契約締結日：2026年3月31日
売掛債権	債権回収を着実に進行	○	適切な債権管理を推進
総資産合計	前期比で増加	×	棚卸資産や売掛債権の削減を推進

米国による通商政策の動向、中東地域における地政学的リスクの高まり、それを発端とするサプライチェーンの混乱による資材の調達難、原油価格の高騰ならびに石油由来原材料の価格上昇等の不確実性につきましては、現時点においてその影響額を合理的に算定することが困難な状況にあります。

業績予想

影響については現在精査中であり、2027年3月期の業績予想数値には当該影響を織り込んでおりません。

当該影響の詳細が判明し、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

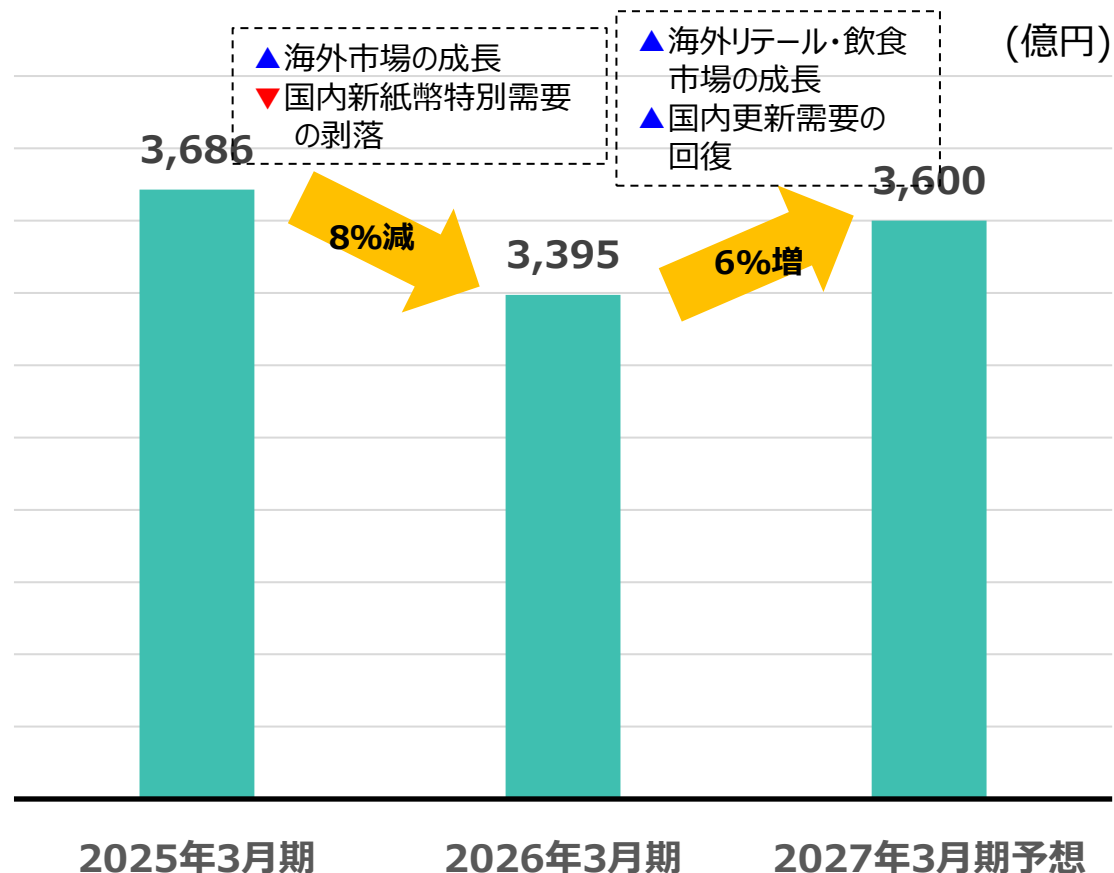


2

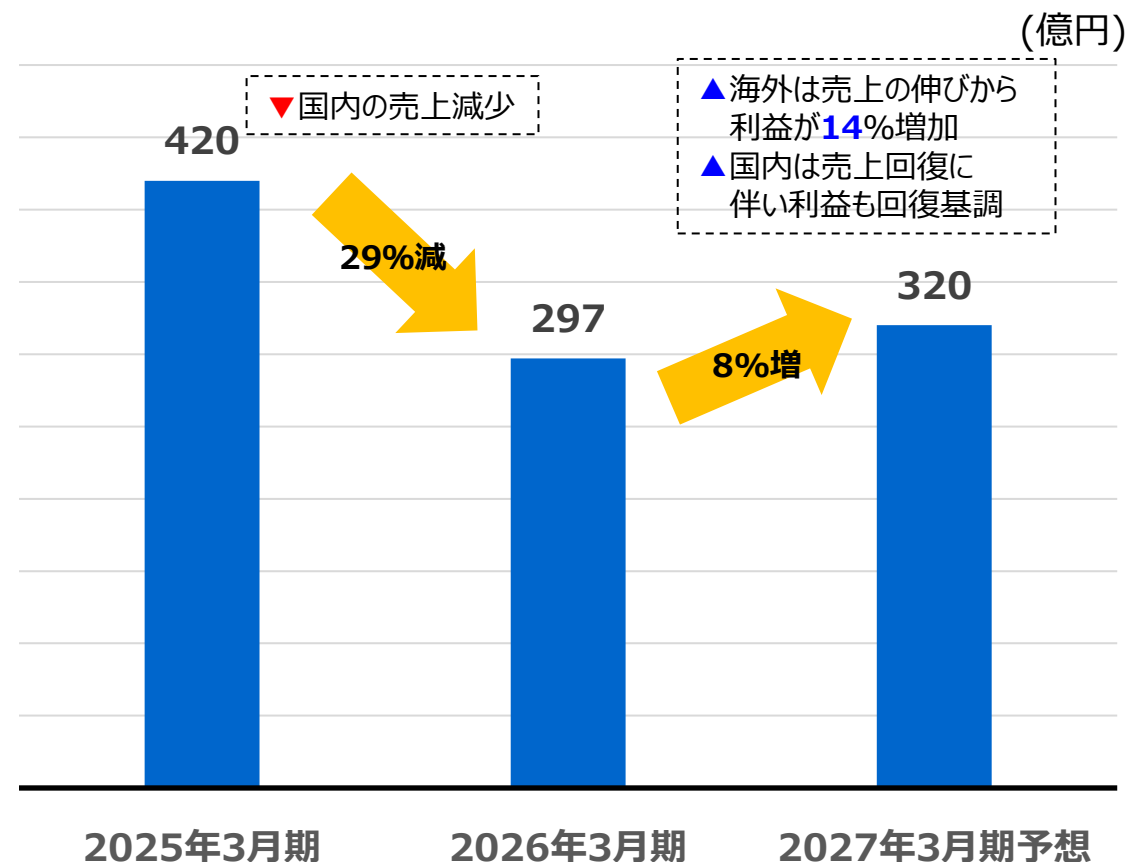
**2026年3月期実績および
2027年3月期予想の概要**

取締役 IR担当 藤田 知子

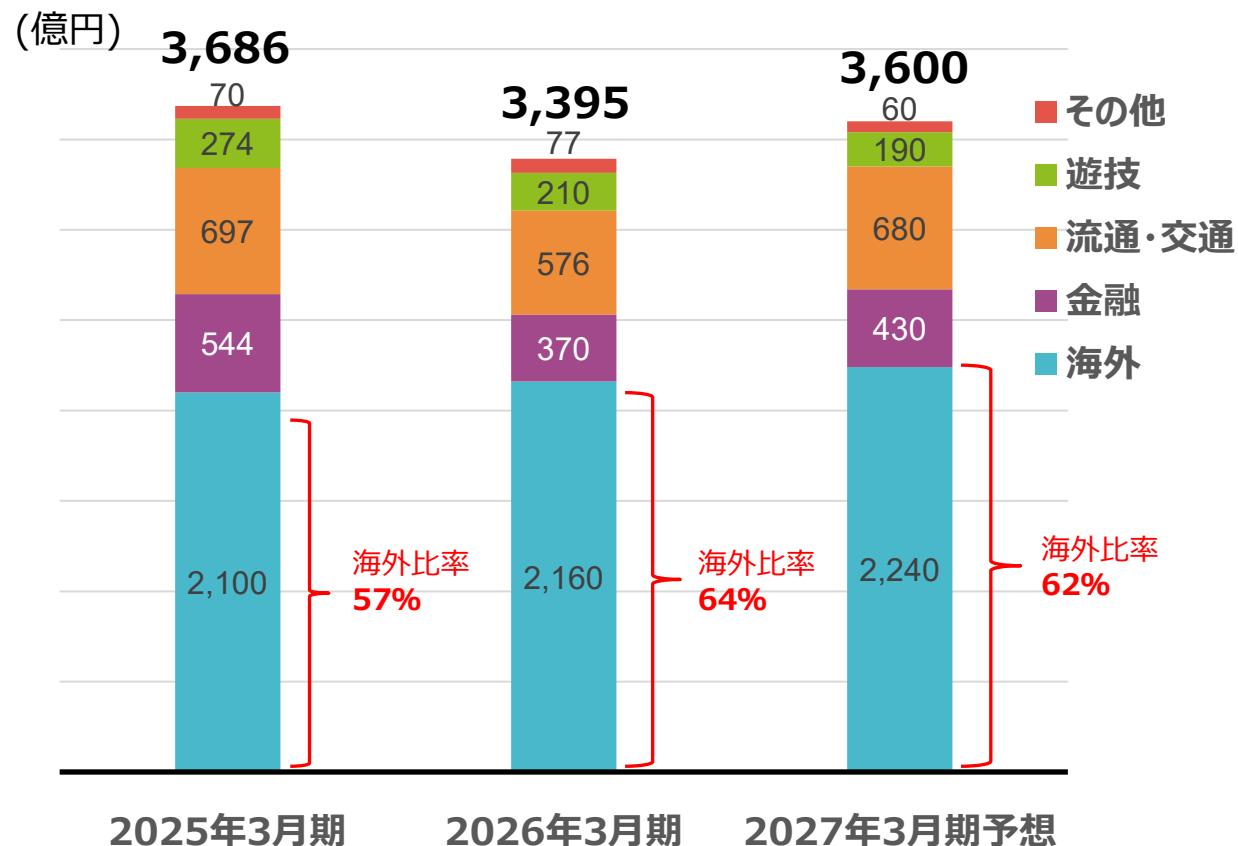
売上収益



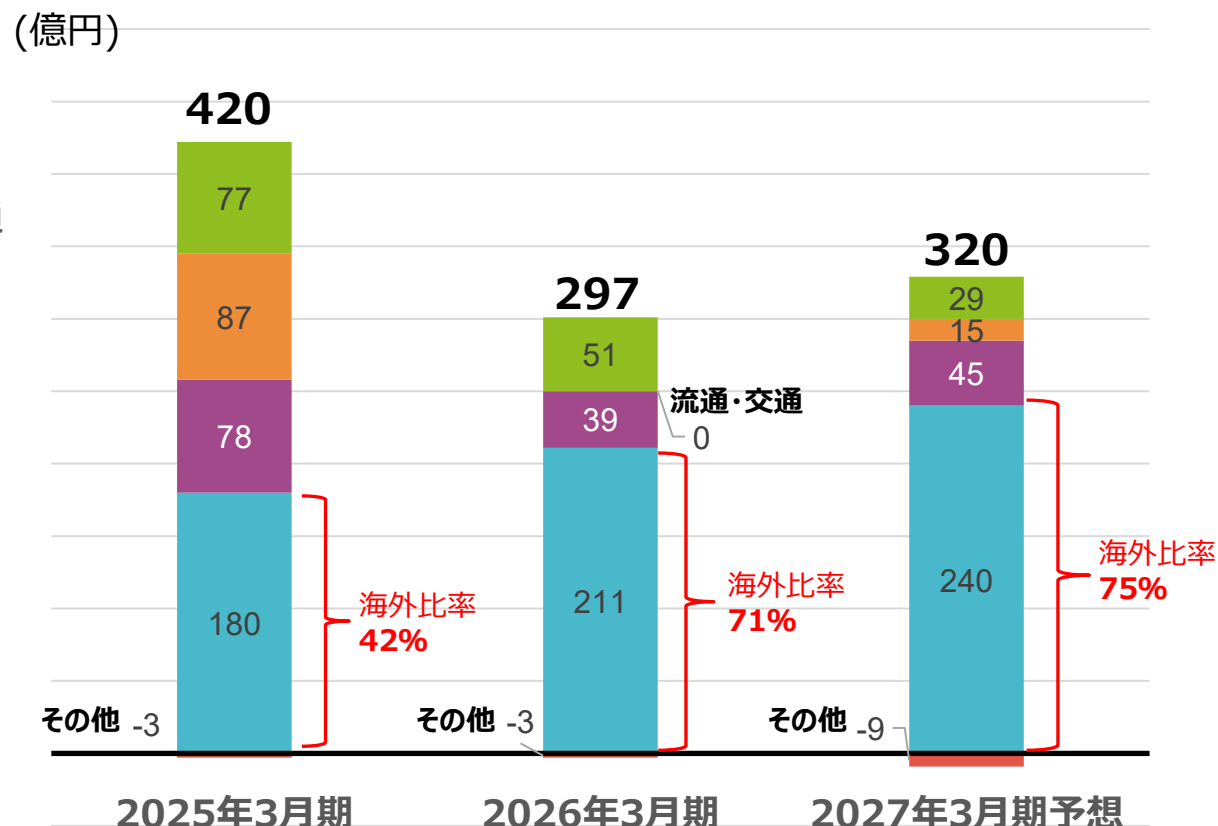
営業利益



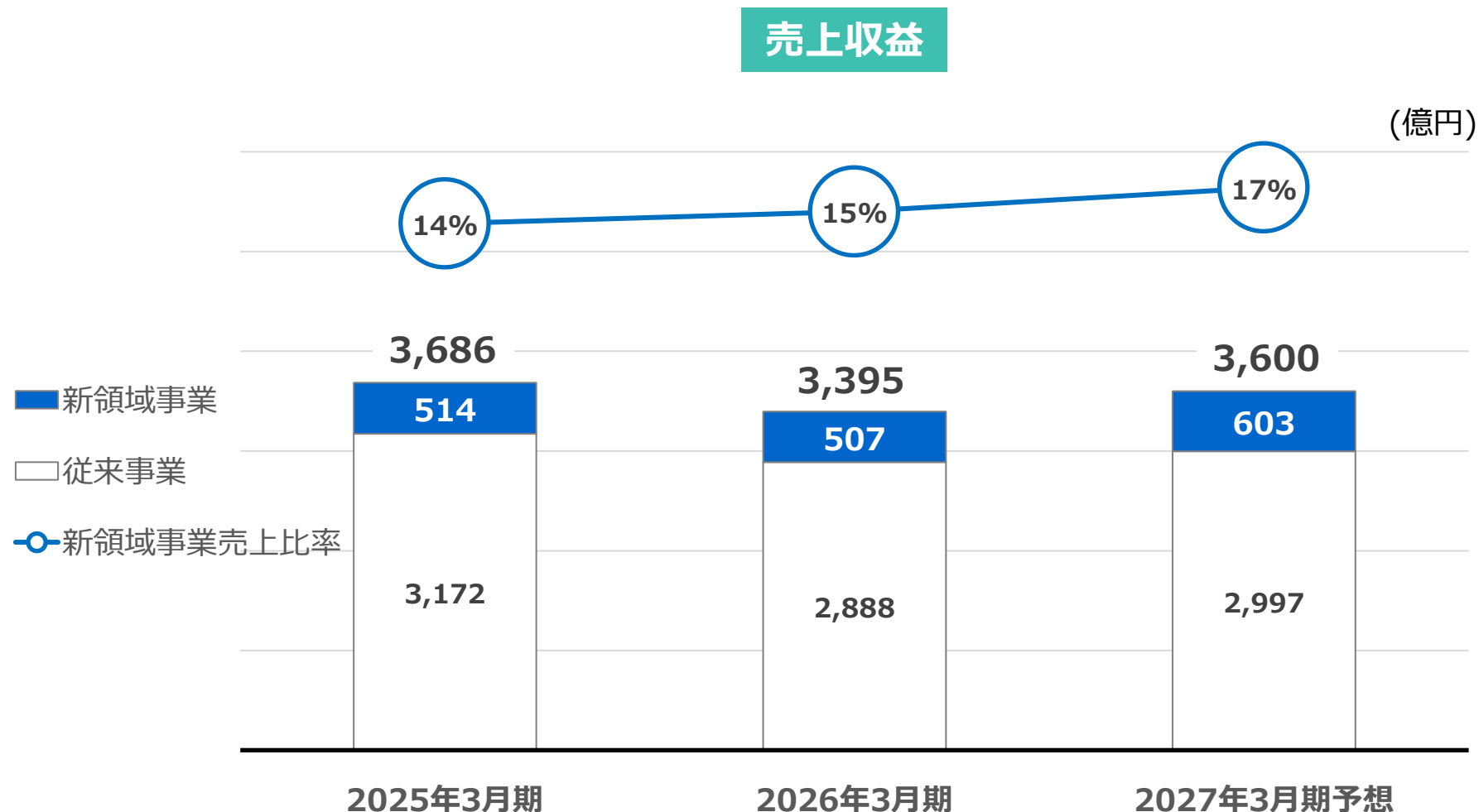
売上収益



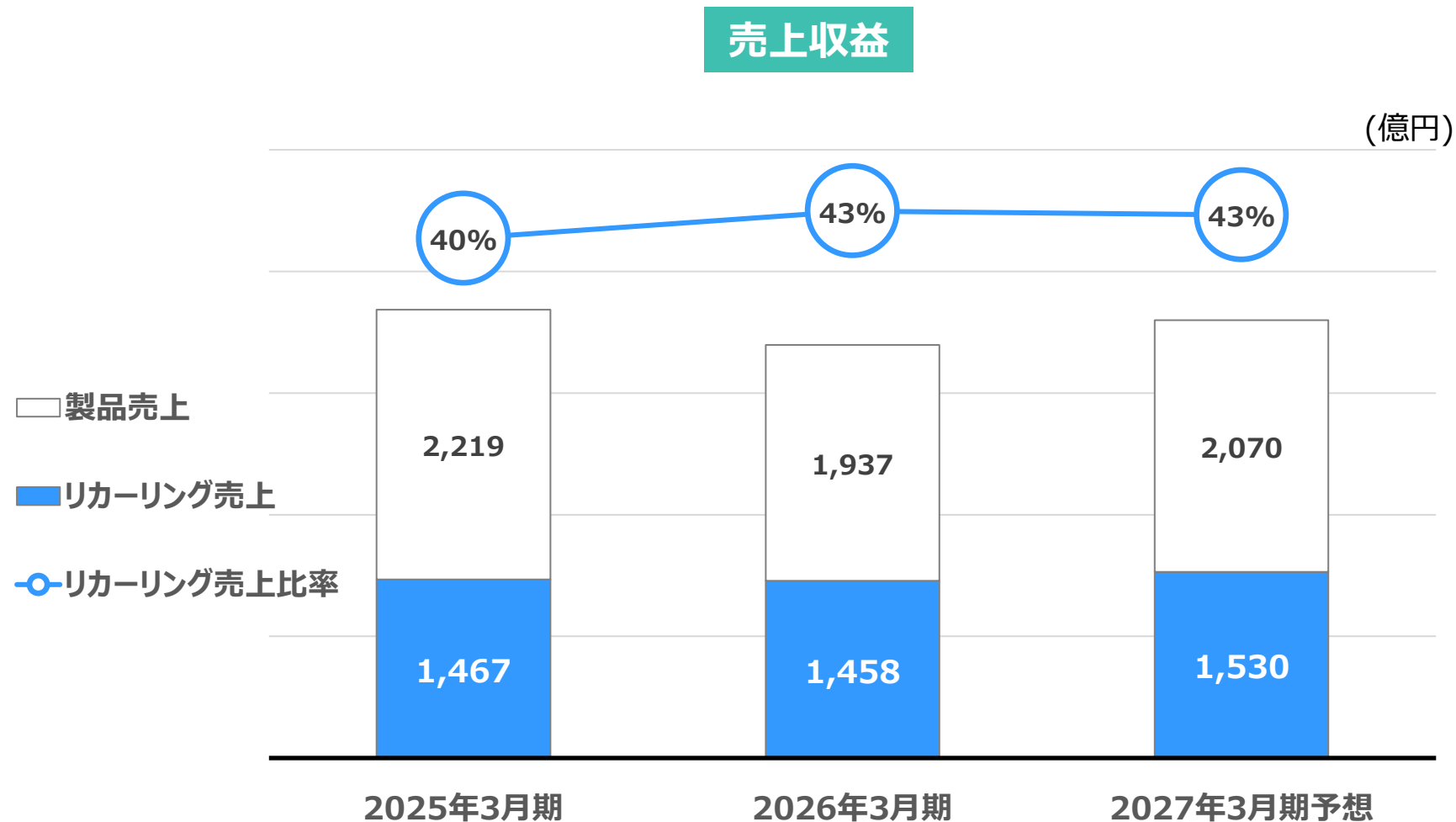
営業利益



国内の新紙幣関連需要の期間を終え、**海外の貢献度が増加傾向に**



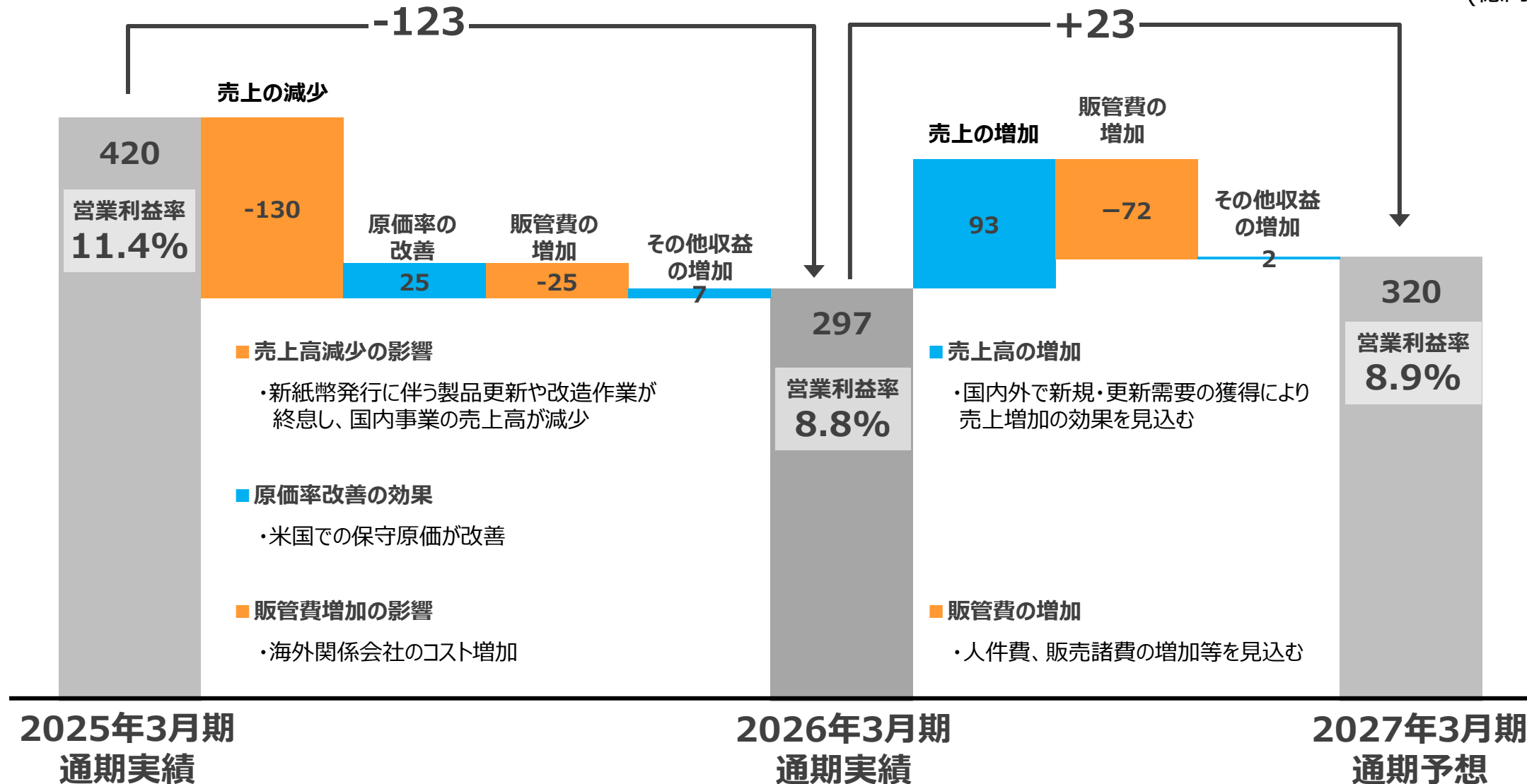
売上の伸びはこれまでのところ限られているが、各分野の市場が醸成されつつあり、その機運に乗ってマーケットリーダーのポジションを目指す



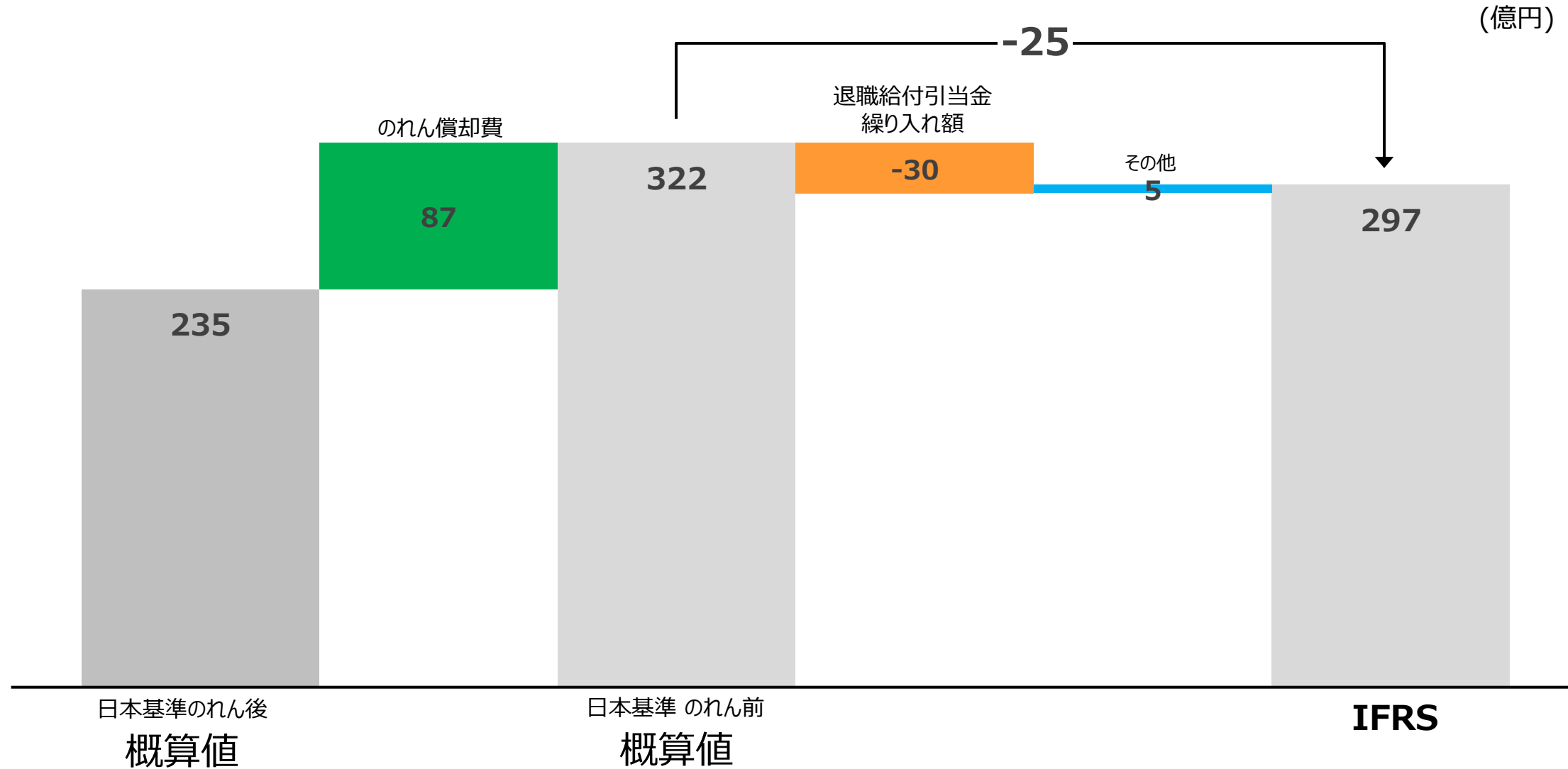
リカーリング売上は既に全体の4割を超えている。これを着実に伸ばして行く

営業利益 増減要因（2025年3月期から2027年3月期）[IFRS]

(億円)

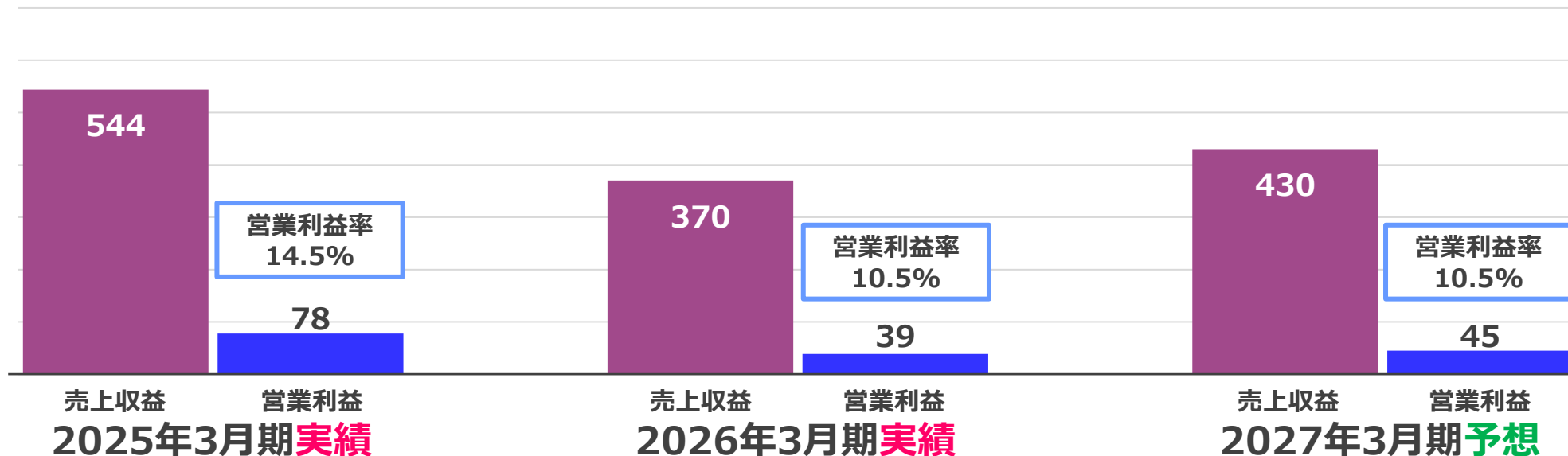


2026年3月期 日本基準とIFRSの差（営業利益）



* 会計基準変更による売上収益への影響は、日本基準からIFRSへ移行したことによる影響は軽微です。

(億円)

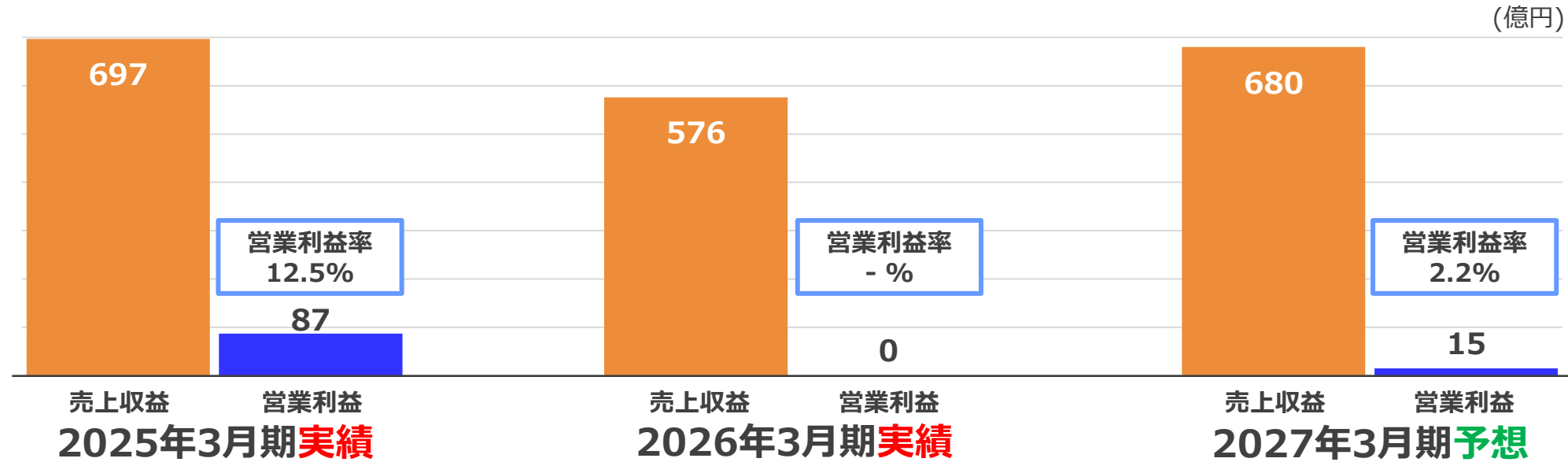


2026年3月期実績の要因

- 大口需要があった前期に比べ、主要製品であるオープン出納システム、窓口用紙幣硬貨入出金機の販売が減少したため、減収となった。
- 売上減少に伴い減益となるも、コスト削減を推進し、営業利益率10%を確保した。

2027年3月期予想の背景

- 主要製品は、更新サイクルの復調に伴い、需要回復の見込み。
- 業務効率化ニーズ・厳正化ニーズを受け、現金処理機・非現金製品ともに、改刷前以上の需要を見込む。

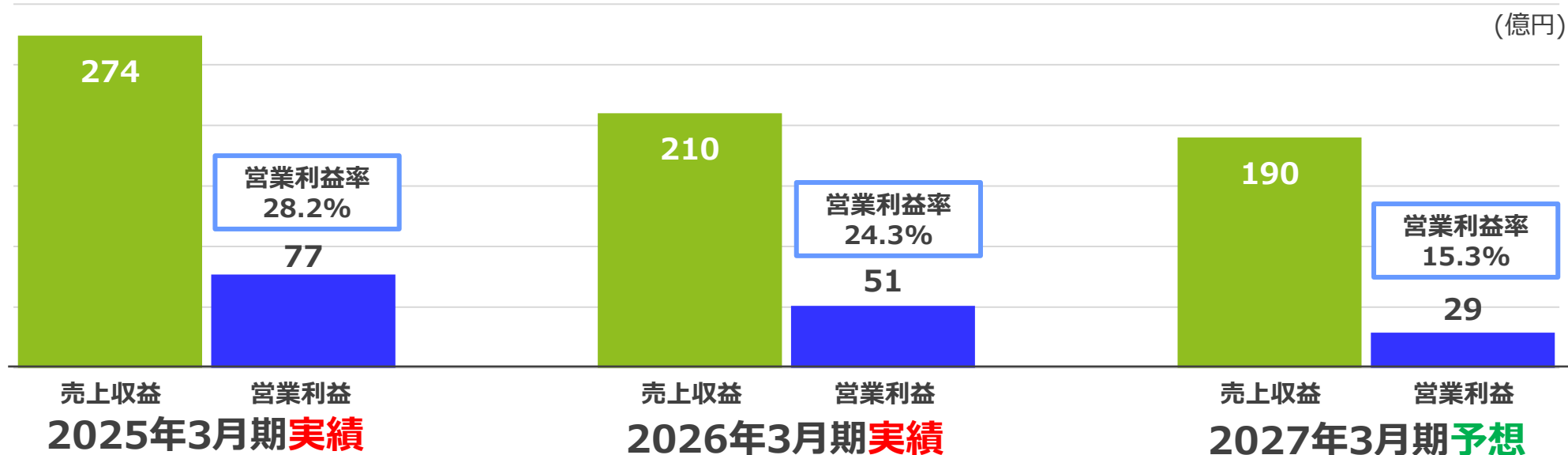


2026年3月期実績の要因

- 新紙幣発行需要の反動により、製品・サービスの販売が減少したことに伴い、減収減益。
- 新領域事業における先行投資および子会社化したグループ会社の減損が利益を押し下げた。

2027年3月期予想の背景

- フロント向けについては、セルフ化需要に対応したレジつり銭機、セルフオーダーキオスクなどの販売の拡大を見込む。
- バックオフィス向けについては、現金管理の効率化を促進する入出金機の販売拡大を見込む。
- 新領域事業は、販売体制の強化と共に市場開拓を進め採算性改善を図る。



2026年3月期実績の要因

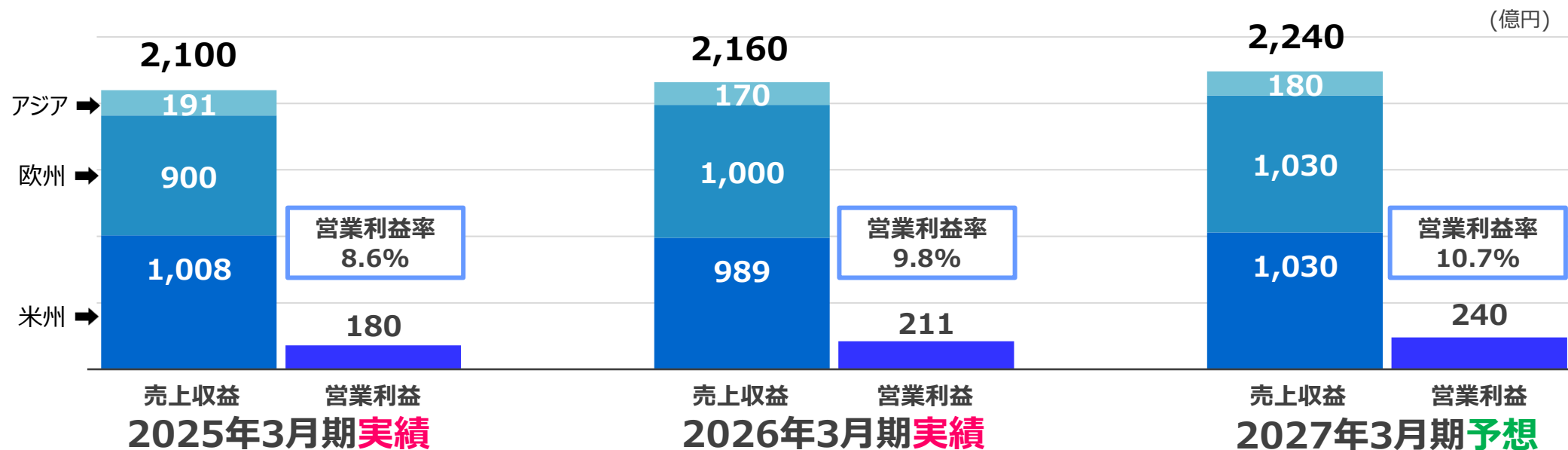
- 新紙幣対応により高水準であった前期に比べ、主要製品のカードシステム、および周辺機器の販売、また、保守売上が減少。
- スマート遊技機の導入の鈍化の影響も受けた。
- 営業利益については、上記の売上減少を受け、減益となった。

2027年3月期予想の要因

- スマート遊技機は、一定程度普及が進み導入が一巡しつつあることから、**カードシステムの販売は鈍化**を見込む。収益性の維持が課題。
- 集客力のある遊技台の発売有無によって、業績が左右される見通しであり、人気機種種の導入が進む場合にはカードシステム販売の伸長に期待。

市場	米州	欧州	アジア
金融	GGG	GGG Sitrade (イタリアのみ)	GGG
リテール	GGG Flood	GGG Flood	GGG
飲食	Acrelec	Acrelec	Acrelec

＊ 主な販売エリアと製品のみについて記載。



2026年3月期実績の要因

- ・ 欧米において、セルフ化ニーズを受け、製品・サービスの販売が堅調。
- ・ 一部の市場・顧客において、情勢の不透明さを背景に投資判断の延伸があったものの、現金処理機事業へのニーズは底堅く、売上収益・営業利益ともに前期を上回り過去最高を記録。

2027年3月期予想の要因

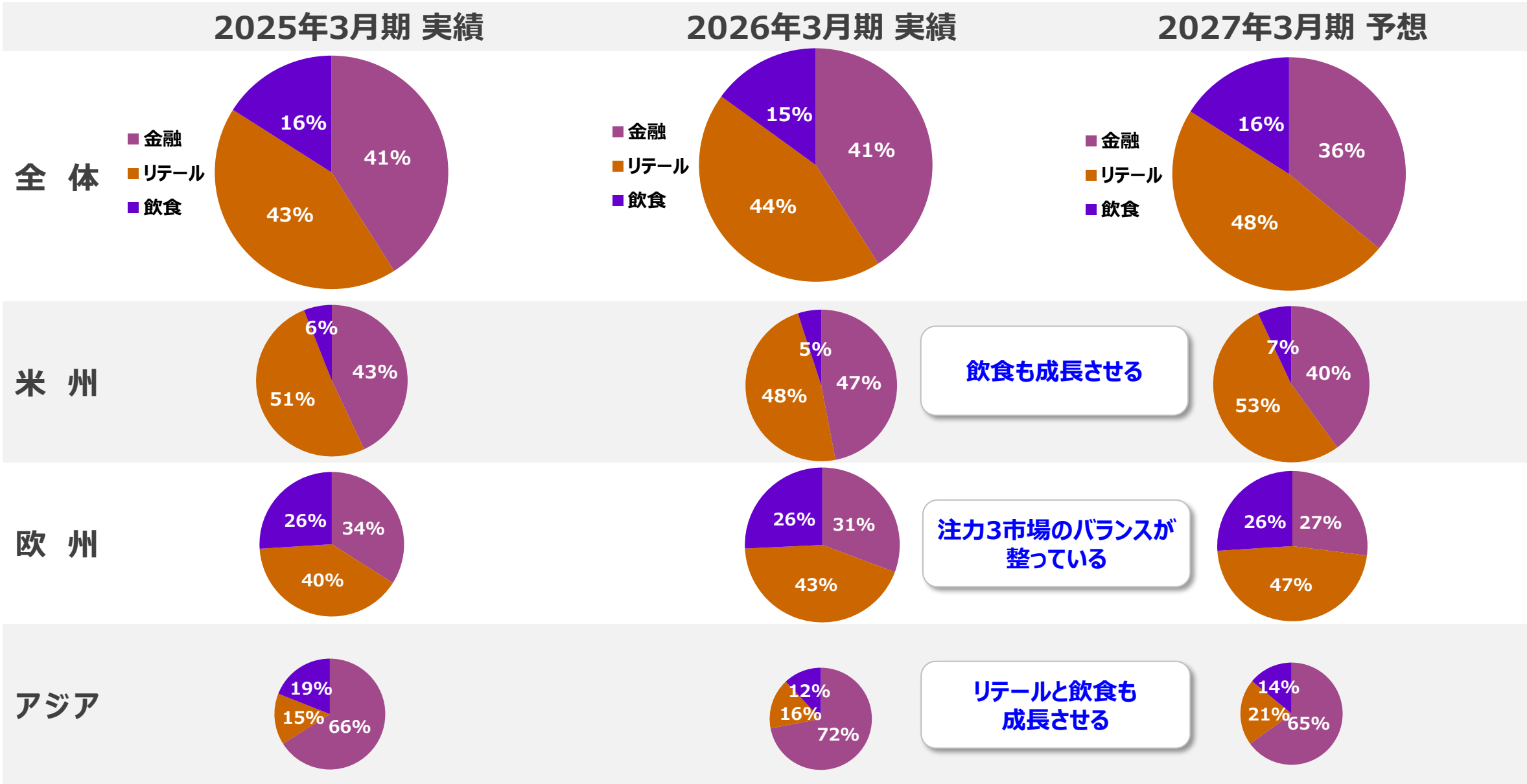
- ・ 金融市場における更新需要およびリテール、飲食市場のセルフ化ニーズの拡大に伴い、製品・サービスの販売拡大を見込む。
- ・ 業務運営の効率化を図り、固定費を削減するなどして、より重要な部分に投資を振り向けるようにする。

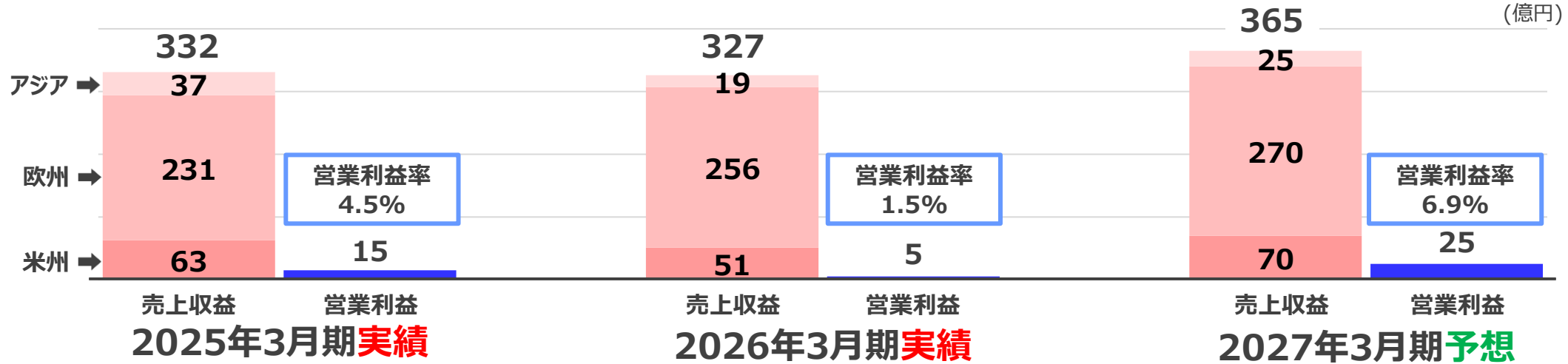
2026年3月期実績

	市場動向	実績
米州	米国の通商政策の不透明さを受けてリテール・飲食市場の一部顧客の投資判断に延伸が見られたが、セルフ化・厳正化ニーズが底堅く続いた。	金融機関向け紙幣硬貨入出金機およびリテール市場向け紙幣硬貨入出金機の販売は順調。保守売上収益の減少により、売上収益は、前期をやや下回る989億円となった。
欧州	リテール市場における紙幣硬貨入出金機の更新需要および、新規導入顧客の拡大が続いた。	ドイツでのリテール向け紙幣硬貨入出金機の更新、イタリアでの金融機関向け紙幣硬貨入出金機の販売好調等がけん引し、売上収益は過去最高である1,000億円となった。
アジア	東南アジアにおいて市場拡大に足踏みがみられたことに加え、前期に日本でのセルフサービスキオスクの導入が一巡した。	アクレック社の販売が想定を下回ったため、売上収益は、前期を下回る170億円となった。

2027年3月期見込み

	市場動向	見込み
米州	中米地域における現金管理の厳正化ニーズの高まりを受け、旺盛な引き合いを見込む。 アメリカでは、関税の違法判決を受け、不透明感の払しょく と投資意欲の回復を予想。	リテール市場フロント向け製品を中心に販売が伸び、売上収益で前期比4.1%の成長を見込む。
欧州	リテール市場向け更新商談、新規導入が継続する。	リテール市場バックオフィス向け製品の販売が伸びるとともに、保守収益も増加し、前期比2.9%の成長を見込む
アジア	シンガポールでのリテール市場向け製品および香港・シンガポール・マレーシアでの金融機関向け製品の順調な販売を見込む。	リテール市場フロント向け製品を中心に販売が伸び、売上収益は前期比5.6%の成長を見込む。



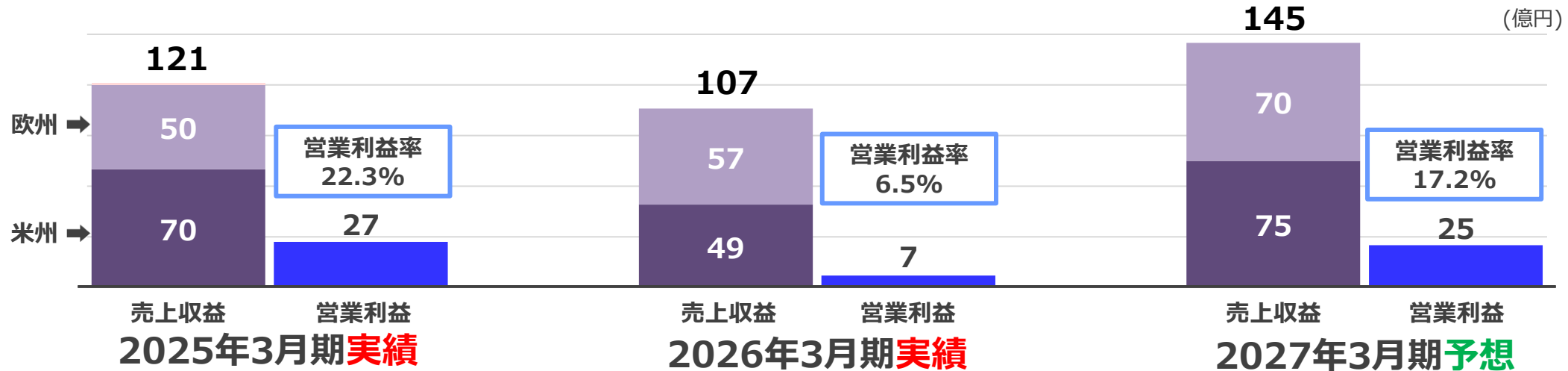


2026年3月期実績の要因

- 売上収益については、一部顧客の投資判断延伸等により、当初予想を下回った。
- この影響で、営業利益も減少。
- 100%子会社化及び経営トップ交代により、ガバナンスを強化。

2027年3月期予想の要因

- 主要顧客へのキオスク販売拡大を図る。
- 既存店舗にも導入可能なソリューション（ドライブスルー／詰め間違い防止システム等）の販売拡大も継続。



2026年3月期実績の要因

- 情勢の不透明さを背景とした投資判断延伸により、新規顧客の獲得が伸び悩み、当初予想に達せず。米州では、前期のソフトウェア一括販売の反動により減収。
- 売上収益の減少を受け、営業利益も減少。

2027年3月期予想の要因

- 既存顧客の維持を図ると共に、新たな業態の開拓に向けた投資により、新規顧客の獲得に注力。
- アクレック社のキオスクやグローリーの通貨処理機との一括販売による機能拡充を追求。



3 | データセクション



億円	2025年3月期		2026年3月期				2027年3月期			
	実績	売上収益 比率	実績	売上収益 比率	前期比		予想	売上収益 比率	前期比	
					増減額	増減率			増減額	増減率
売上収益	3,686	100.0%	3,395	100.0%	-291	-7.9%	3,600	100.0%	+205	+6.0%
営業利益	420	11.4%	297	8.8%	-123	-29.3%	320	8.9%	+23	+7.6%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	245	6.6%	153	4.5%	-92	-37.6%	200	5.6%	+47	+30.0%

為替 レート	米ドル	153 円	151 円	150 円
	ユーロ	164 円	175 円	170 円

億円			2025年3月期		2026年3月期				2027年3月期			
			実績	売上構成比率	実績	売上構成比率	前期比		予想	売上構成比率	前期比	
				営業利益率		営業利益率	増減額	増減率		営業利益率	増減額	増減率
	海外市場	売上収益	2,100	57%	2,160	64%	+60	+2.9%	2,240	62%	+80	+3.7%
		営業利益	180	8.6%	211	9.8%	+31	+17.2%	240	10.7%	+29	+13.7%
	金融市場	売上収益	544	15%	370	11%	-174	-32.0%	430	12%	+60	+16.2%
		営業利益	78	14.5%	39	10.5%	-39	-50.0%	45	10.5%	+6	+15.4%
	流通・交通 市場	売上収益	697	19%	576	17%	-121	-17.4%	680	19%	+104	+18.1%
		営業利益	87	12.5%	0	-	-87	-	15	2.2%	+15	-
	遊技市場	売上収益	277	8%	210	6%	-67	-24.2%	190	5%	-20	-9.5%
		営業利益	77	27.9%	51	24.3%	-26	-33.8%	29	15.3%	-22	-43.1%
	その他	売上収益	70	2%	77	2%	+7	+10.0%	60	2%	-17	-22.1%
		営業利益	-3	-	-3	-	0	-	-9	-	-6	-
	合 計	売上収益	3,686	100%	3,395	100%	-291	-7.9%	3,600	100%	+205	+6.0%
		営業利益	420	11.4%	297	8.8%	-123	-29.3%	320	8.9%	+23	+7.7%
為替レート			ドル	153 円	151 円	2 円の円高		150 円		1 円の円高		
			ユーロ	164 円	175 円	11 円の円安		170 円		5 円の円高		

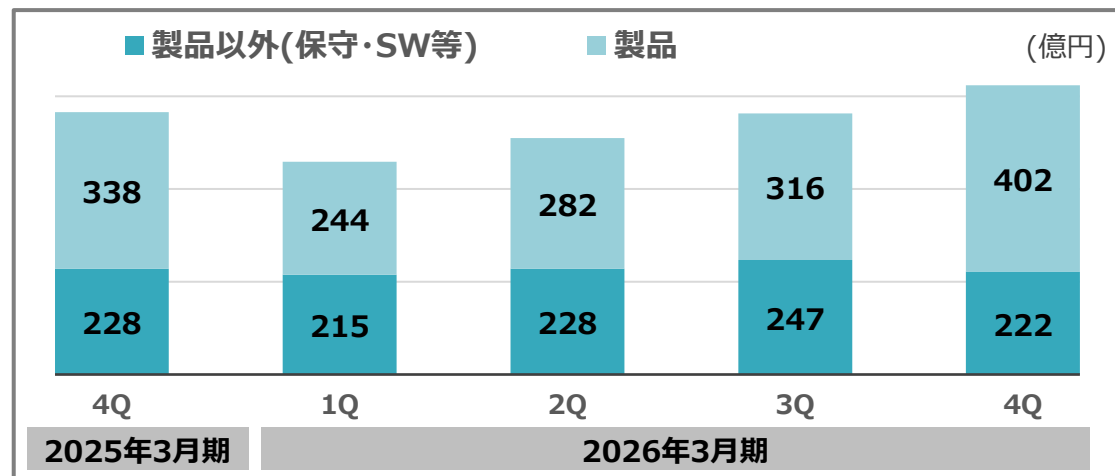
億円	通 期								
	2025年3月期	2026年3月期	前期比		米ドルベース 増減率	2027年3月期 予想	前期比		米ドルベース 増減率
			増減額	増減率			増減額	増減率	
米州	1,008	989	-19	-1.9%	-0.7%	1,030	+41	+4.1%	+4.6%
内 GGS	875	889	+14	+1.6%	+2.8%	885	-4	-0.4%	+0.1%
内 Acrelec	63	51	-12	-19.0%	-17.9%	70	+19	+37.3%	+37.1%
内 Flooid	70	49	-21	-30.0%	-28.4%	75	+26	+53.1%	+50.9%
欧州	900	1,000	+100	+11.1%	+12.5%	1,030	+30	+3.0%	+3.5%
内 GGS	453	487	+34	+7.5%	+8.8%	510	+23	+4.7%	+5.5%
内 Sitrade	166	200	+34	+20.5%	+22.2%	180	-20	-10.0%	-9.9%
内 Acrelec	231	256	+25	+10.8%	+12.1%	270	+14	+5.5%	+5.9%
内 Flooid	50	57	+7	+14.0%	+15.6%	70	+13	+22.8%	+21.8%
アジア	191	170	-21	-11.0%	-10.0%	180	+10	+5.9%	+6.2%
内 GGS	154	151	-3	-1.9%	-1.3%	155	+4	+2.6%	+3.6%
内 Acrelec	37	19	-18	-48.6%	-45.9%	25	+6	+31.6%	+25.9%
合 計	2,100	2,160	+60	+2.9%	+4.1%	2,240	+80	+3.7%	+4.2%
内 GGS	1,481	1,526	+45	+3.0%	+4.2%	1,550	+24	+1.6%	+2.2%
内 Sitrade	166	200	+34	+20.5%	+22.2%	180	-20	-10.0%	-9.9%
内 Acrelec	332	327	-5	-1.5%	-0.1%	365	+38	+11.6%	+12.0%
内 Flooid	121	107	-14	-11.6%	-10.1%	145	+38	+35.5%	+35.3%
為替 レート	ドル	153 円	151 円	2 円の円高		150 円	1 円の円高		
	ユーロ	164 円	175 円	11 円の円安		170 円	5 円の円高		

セグメント別売上高 四半期推移グラフ

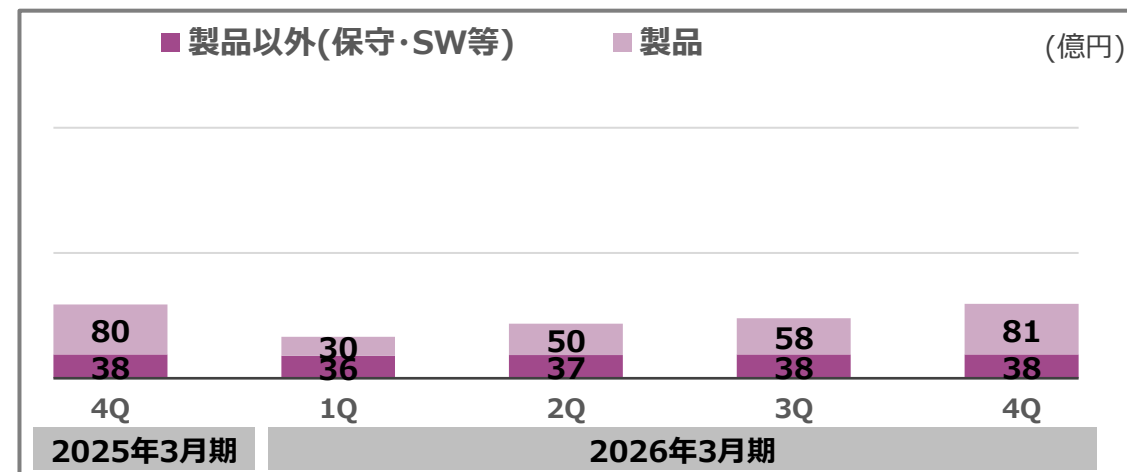
[日本会計基準]

GLORY

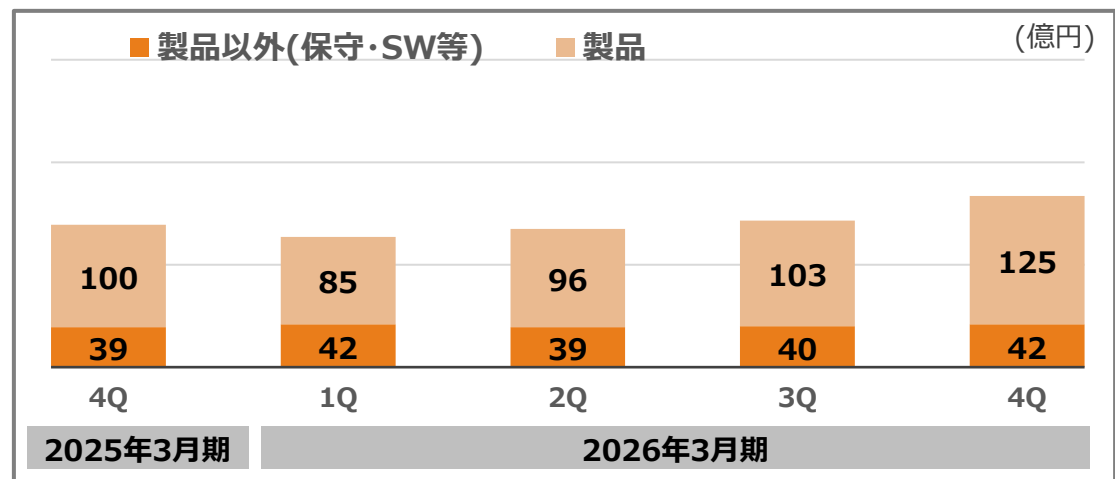
海外



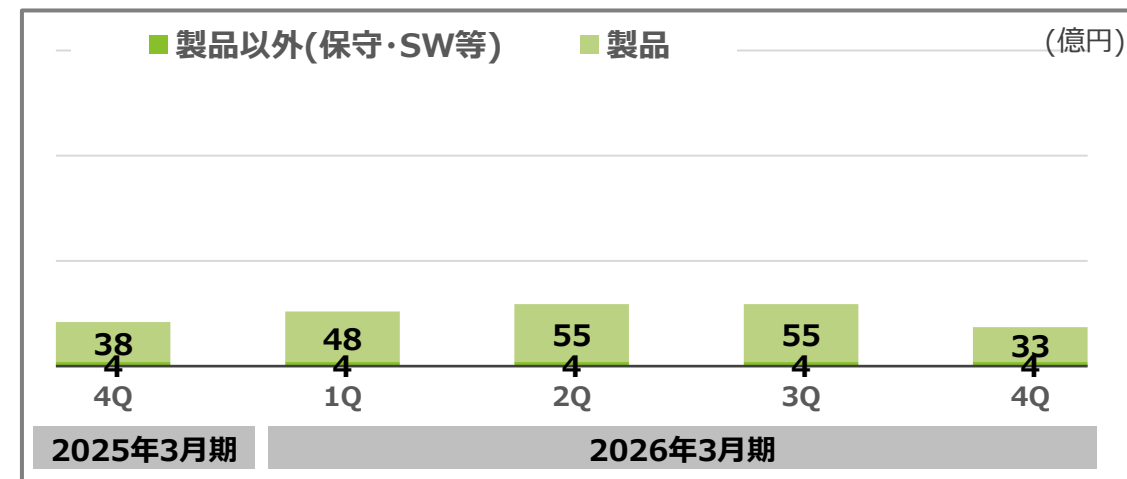
金融



流通・交通



遊技



億円	2026年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通 期
米州	208	245	234	302	989
内 GGS	185	217	206	281	889
内 Acrelec	10	11	17	13	51
内 Flooid	13	17	11	8	49
欧州	214	230	287	269	1,000
内 GGS	102	120	133	132	487
内 Sitrade	47	44	58	51	200
内 Acrelec	54	57	79	66	256
内 Flooid	11	9	17	20	57
アジア	36	37	44	53	170
内 GGS	31	33	34	53	151
内 Acrelec	5	4	10	0	19
合計	459	512	564	625	2,160
内 GGS	317	370	373	466	1,526
内 Sitrade	47	44	58	51	200
内 Acrelec	70	72	106	79	327
内 Flooid	25	26	27	29	107

為替 レート	ドル	145 円	147 円	154 円	157 円	151 円
	ユーロ	164 円	172 円	179 円	184 円	175 円

セグメント別 四半期推移

億円			2026年3月期				
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	海外市場	売上高	459	511	564	616	2,152
		営業利益	3	18	38	60	120
	金融市場	売上高	66	87	96	120	371
		営業利益	2	9	13	18	43
	流通・交通 市場	売上高	128	135	144	168	576
		営業利益	2	2	6	8	19
	遊技市場	売上高	52	60	59	42	215
		営業利益	14	17	17	6	55
	その他	売上高	15	20	19	18	74
		営業利益	-1	-1	0	0	-3
合 計		売上高	723	815	885	965	3,389
		営業利益	20	47	75	91	234
為替レート		ドル	145 円	147 円	154 円	157 円	151 円
		ユーロ	164 円	172 円	179 円	184 円	175 円

<注意事項>

1. 本資料に記載されている、業績見通し等の将来に関する情報は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。
また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。
2. 当資料の増減率、構成比は、千万円以下を切り捨てた数値を基に算出しており、決算短信の増減率とは異なる場合があります。